

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第16期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社M C J

【英訳名】 M C J C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼会長 高 島 勇 二

【本店の所在の場所】 埼玉県春日部市緑町六丁目14番53号

【電話番号】 048-739-1311

【事務連絡者氏名】 取締役 石 戸 謙 二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田紺屋町15番地 神田T K Mビル6階

【電話番号】 03-6739-3403

【事務連絡者氏名】 取締役 石 戸 謙 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月		平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高	(千円)	83,478,739	81,703,981	80,238,954	85,866,434	104,003,665
経常利益	(千円)	1,696,875	3,071,902	2,615,213	1,737,392	4,005,767
当期純利益	(千円)	634,493	1,501,828	1,741,762	1,054,759	1,812,463
包括利益	(千円)		946,791	1,669,442	1,585,278	3,248,061
純資産額	(千円)	14,315,601	15,344,709	16,904,013	17,928,181	21,153,854
総資産額	(千円)	37,113,373	36,973,373	36,916,193	42,251,889	49,490,316
1株当たり純資産額	(円)	287.18	295.04	324.25	354.13	418.33
1株当たり 当期純利益金額	(円)	13.03	30.54	34.25	20.87	36.38
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額	(円)	12.86	30.09	34.25		
自己資本比率	(%)	37.7	40.5	44.7	41.8	42.1
自己資本利益率	(%)	4.7	10.4	11.1	6.2	9.4
株価収益率	(倍)	8.4	5.7	4.5	7.8	6.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,443,155	3,433,884	1,321,782	1,192,618	6,011,451
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	526,972	157,629	1,175,862	839,326	1,365,445
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,949,067	1,368,812	916,324	1,479,436	2,344,426
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	11,763,933	13,120,290	9,554,764	9,445,879	12,729,782
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	943 (754)	935 (734)	923 (727)	1,017 (848)	1,074 (1,158)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成23年10月1日付で1株を100株に株式分割を行いました。第12期連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して普通株式の期中平均株式数及び普通株式増加数を算出し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 第15期及び第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 第16期において、表示方法の変更を行っております。これに伴い、第15期の売上高については組替後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高及び営業収益 (千円)	1,543,291	863,869	899,048	860,980	2,178,810
経常利益 (千円)	1,018,786	363,589	394,679	475,091	1,582,024
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	828,203	114,252	683,651	534,111	1,570,719
資本金 (千円)	3,777,208	3,847,432	3,849,104	3,849,104	3,849,104
発行済株式総数 (株)	493,036	508,123	50,862,300	50,862,300	50,862,300
純資産額 (千円)	11,335,125	11,257,364	11,974,411	12,037,538	13,342,255
総資産額 (千円)	13,429,815	14,380,496	12,442,226	14,680,071	16,258,820
1株当たり純資産額 (円)	232.68	221.59	235.47	241.59	267.77
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	140.00 ()	305.00 ()	5.14 ()	3.26 ()	5.46 ()
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	17.01	2.32	13.44	10.57	31.52
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)	16.79		13.44		
自己資本比率 (%)	84.4	78.3	96.2	82.0	82.1
自己資本利益率 (%)	7.6		5.9	4.5	12.4
株価収益率 (倍)	6.4		11.5	15.3	8.0
配当性向 (%)	8.2		38.2	30.8	17.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	30 (4)	30 (4)	29 (4)	30 (2)	32 (5)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第13期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第13期は、関係会社株式売却損376,624千円を計上した結果、当期純損失が114,252千円となりました。

5. 当社は、平成23年10月1日付で1株を100株に株式分割を行いました。第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して普通株式の期中平均株式数及び普通株式増加数を算出し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失額、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

6. 第15期及び第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

7. 第16期は、子会社からの配当収入が前期比1,265,904千円増加したため、当期純利益が1,570,719千円となりました。

2 【沿革】

年月	事項
平成10年 8月	マウスコンピュータージャパン株式会社の製造及び卸部門を分社化し、埼玉県春日部市柏壁東一丁目21番21号に資本金3,000千円をもって、パソコン等の製造販売を目的として有限会社エムシージェイを設立
平成12年 9月	株式会社エムシージェイに組織変更
平成13年 4月	マウスコンピュータージャパン株式会社と合併比率1：1にて合併
平成14年 9月	本社を埼玉県春日部市大字小淵472番地に移転
平成15年11月	株式会社エムシージェイから株式会社M C J に商号変更
平成16年 6月	東京証券取引所マザーズ上場 本社を埼玉県北葛飾郡杉戸町杉戸一丁目14番11号に移転
平成16年11月	東京本社を東京都千代田区神田和泉町1番地1 16に移転
平成17年 1月	株式会社M C J デジタルペリフェラルを設立
平成17年 4月	株式会社シネックス(現 テックウインド株式会社 連結子会社)の株式取得
平成17年 5月	株式会社M C J デジタルペリフェラルを、株式会社G T I パートナースへ商号変更
平成17年12月	株式会社秀和システム(現 連結子会社)の株式取得
平成18年 1月	株式会社ウェルコム(現 W E L L C O M株式会社)の株式取得 株式会社イーヤマ販売の株式取得
平成18年 2月	株式会社イーヤマ販売が株式会社イーヤマから営業譲受、iiyama Benelux B.V.(現 連結子会社)の株式取得、株式会社i i y a m aへ商号変更 株式会社シネックス(現 テックウインド株式会社 連結子会社)がフリーク株式会社の株式取得
平成18年 3月	東京本社を東京都千代田区岩本町二丁目12番5号に移転
平成18年 7月	アイシーエムカスタマーサービス株式会社の株式取得
平成18年 8月	株式会社G T I パートナースを、株式会社M C J パートナースへ商号変更
平成18年 9月	株式会社ユニティの株式取得
平成18年10月	会社分割による純粋持株会社へ移行し、株式会社マウスコンピューター(現 連結子会社)を設立 株式会社i r i v e r j a p a nを設立
平成19年 3月	株式会社ウェルコム(現 W E L L C O M株式会社)の株式売却により、同社及び同社の子会社を連結対象より除外
平成19年 5月	アロシステム株式会社(現 株式会社ユニットコム 連結子会社)の株式取得
平成19年10月	株式会社M C J パートナースが朝日ユニバーサルF X株式会社の株式取得
平成19年12月	朝日ユニバーサルF X株式会社を、F Xトレード株式会社へ商号変更
平成20年 3月	株式会社M C J パートナースから株式会社A & Tの株式取得
平成20年 4月	株式会社A & Tを、カフェスタ株式会社へ商号変更
平成20年 5月	株式会社シネックス(現 テックウインド株式会社 連結子会社)がフリーク株式会社と合併 株式会社i i y a m aの子会社株式(iiyama Benelux B.V. 現 連結子会社)を、吸収分割により承継
平成20年10月	株式会社マウスコンピューター(現 連結子会社)が株式会社i i y a m aと合併
平成21年 3月	株式会社M C J パートナースと合併
平成21年 3月	東京本社を東京都台東区浅草橋五丁目20番8号に移転
平成21年 6月	F Xトレード株式会社の株式売却により、同社を連結対象より除外
平成21年 7月	株式会社マウスコンピューター(現 連結子会社)が株式会社i r i v e r j a p a nと合併
平成22年 3月	カフェスタ株式会社の清算結了
平成23年 7月	本社を埼玉県春日部市緑町六丁目9番21号に移転
平成24年 1月	株式会社シネックスを、テックウインド株式会社へ商号変更
平成24年 3月	ソルナック株式会社(現 連結子会社)の株式取得
平成24年 6月	株式会社ユニットコム(現 連結子会社)が株式会社グッドウィルの株式を取得 株式会社ユニットコム(現 連結子会社)がアイシーエムカスタマーサービス株式会社と合併
平成24年10月	株式会社ユニットコム(現 連結子会社)が株式会社グッドウィルと合併
平成25年 4月	株式会社エムヴィケーと株式会社ユニティが合併し、株式会社アユート(現 連結子会社)に商号変更
平成25年 7月	本社を埼玉県春日部市緑町六丁目14番53号に移転
平成25年 8月	株式会社アイエスコレーション(現 株式会社apreio 連結子会社)の株式取得
平成26年 1月	株式会社アイエスコレーションを株式会社aprecioに商号変更
平成26年 1月	東京本社を東京都千代田区神田紺屋町15番地に移転

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(株式会社M C J)及び連結子会社12社の計13社で構成されており、パソコン関連事業及びメディア事業の2セグメントに分類される事業を展開しております。当社グループ各社の相関関係及び事業系統図は下記に記載のとおりです。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

(1) パソコン関連事業

パソコンの製造・販売、液晶ディスプレイの製造・販売、パソコン及びパソコン周辺機器・パーツの国内外からの調達、卸売及び販売等を行っております。

該当会社は、当社連結子会社である株式会社マウスコンピューター、株式会社ユニットコム、iiyama Benelux B.V.(及びその海外子会社4社(注1))、テックウインド株式会社(及びその国内子会社1社(注2))、ソルナック株式会社及び株式会社aprecioとなります。

(2) メディア事業

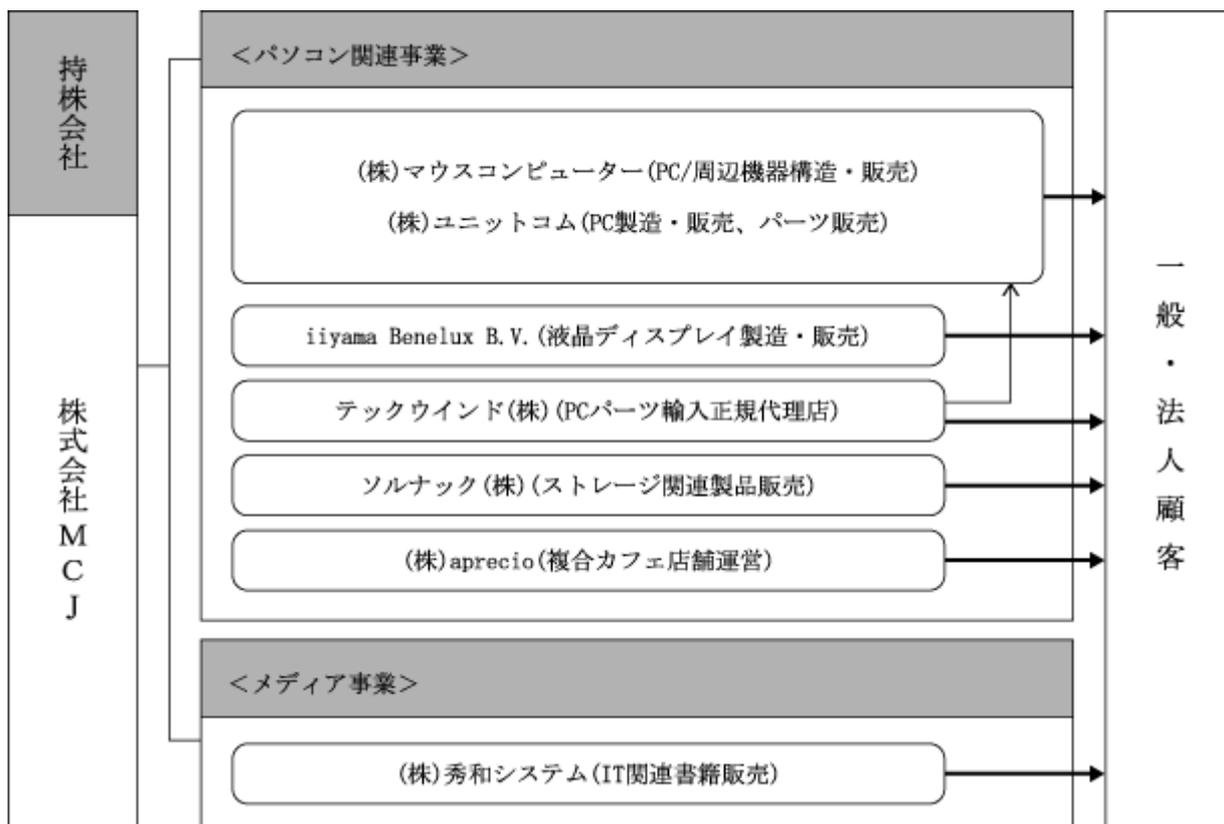
メディア事業においては、主にパソコン関連書籍の編集、発行及び出版事業を行っております。

該当会社は、当社連結子会社である株式会社秀和システムとなります。

注1 海外子会社4社とはiiyama Deutschland GmbH(ドイツ)、iiyama France SARL(フランス)、iiyama(UK)Ltd.(イギリス)、iiyama Polska Sp.z o.o.(ポーランド)をいいます。

注2 国内子会社とは株式会社アユートをいいます。

[事業系統図]



上記系統図には、当社が株式の過半数を直接保有している連結子会社のみを記載しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社マウスコンピューター (注2、4)	東京都千代田区	100,000	パソコン関連事業	100.0	役員の兼任あり 債務保証
(連結子会社) テックウインド株式会社 (注2、5)	東京都文京区	499,800	パソコン関連事業	88.5	役員の兼任あり 債務保証
(連結子会社) iiyama Benelux B.V. (注2、6)	オランダ アムステルダム	EURO 75千	パソコン関連事業	100.0	資金の貸付 債務保証
(連結子会社) 株式会社ユニットコム (注2、7)	大阪府大阪市 浪速区	98,000	パソコン関連事業	99.9	役員の兼任あり 資金の貸付 債務保証
(連結子会社) 株式会社アユート (注3)	東京都千代田区	70,000	パソコン関連事業	88.5 (88.5)	役員の兼任あり 債務保証
(連結子会社) ソルナック株式会社	大阪府大阪市 北区	100,000	パソコン関連事業	99.9	役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社aprecio	東京都千代田区	70,000	パソコン関連事業	99.9	役員の兼任あり 資金の貸付 債務保証
(連結子会社) 株式会社秀和システム	東京都港区	100,000	メディア事業	100.0	役員の兼任あり 債務保証
その他4社					

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であり、内数であります。

4. 株式会社マウスコンピューターについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	27,904,006千円
	(2) 経常利益	1,125,199千円
	(3) 当期純利益	667,705千円
	(4) 純資産額	3,507,228千円
	(5) 総資産額	8,520,169千円

5. テックウインド株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	36,496,788千円
	(2) 経常利益	446,535千円
	(3) 当期純利益	257,762千円
	(4) 純資産額	2,669,824千円
	(5) 総資産額	11,221,913千円

6 . iiyama Benelux B.V.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	11,840,930千円
	(2) 経常利益	1,391,284千円
	(3) 当期純利益	1,046,150千円
	(4) 純資産額	7,552,545千円
	(5) 総資産額	11,777,250千円

7 . 株式会社ユニットコムについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	37,281,296千円
	(2) 経常利益	986,250千円
	(3) 当期純利益	594,907千円
	(4) 純資産額	2,297,061千円
	(5) 総資産額	12,269,401千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
パソコン関連事業	974(1,148)
メディア事業	68 (5)
全社(共通)	32 (5)
合計	1,074(1,158)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものがあります。
3. パソコン関連事業において、従業員数が前連結会計年度末と比べて増加しておりますが、これは主に、平成25年8月30日付で株式会社アイエスコポレーション(平成26年1月1日付で株式会社aprecioに商号変更)を連結子会社化したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
32 (5)	35.1	4.5	5,210,412

セグメントの名称	従業員数(人)
パソコン関連事業	
メディア事業	
全社(共通)	32 (5)
合計	32 (5)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日本銀行の金融緩和策等により、円安・株高の基調が継続し、企業収益の改善がみられる一方、消費税率引上げ前の駆け込み需要等により個人消費が増加するなど、総じて緩やかな回復基調を辿りました。また、当社グループが事業展開している欧州経済は、債務危機の懸念を完全には拭き切れていないものの、好調であったドイツに加えて、南欧諸国にも景気回復の裾野が広がるなど、欧州全域で緩やかながら景気の回復が進みました。

当社グループの属するパソコン業界におきましては、マイクロソフト社のOS（オペレーティングシステム）「Windows XP」のサポート終了に伴い、世界市場全体において、一定の買い替え需要が発生したものの、スマートフォン及びタブレット端末の普及による、相対的なパソコン需要の低下には歯止めがかからず、世界市場におけるパソコンの総出荷台数は、前連結会計年度比で減少しました。一方、日本国内においては、デスクトップパソコンを中心として法人の買い替え需要が好調に推移したこと、また、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の発生等により、国内のパソコンの出荷台数は前連結会計年度比8.6%増、出荷金額は同16.5%増（社団法人電子情報技術産業協会調べ）となり、市場環境は前連結会計年度比で改善しました。

このような状況の中で、当社グループは、「マウスコンピューター」「パソコン工房」をメインブランドとするBT0（受注生産）・完成品パソコンの製造・販売と、CPU（中央演算処理装置）・マザーボード・HDD（ハードディスクドライブ）をはじめとするパソコン基幹パーツの卸売・小売を中心に、引き続きマーケットのニーズを的確に汲み取りながら、適切な収益の確保を念頭に置いて事業を展開するとともに、より一層踏み込んだグループシナジー発揮のため、グループ横断で改めて事業・機能の最適配置を図る構造改革を進め、パソコン関連事業の競争力の強化に努めてまいりました。

また、パソコン市場の成熟化の進行は避けられないことから、持続的な利益成長を目指すうえでM&Aによる新規事業分野の獲得を有効な選択肢の一つと考え、複合カフェ「アプレシオ」を全国展開する株式会社アイエスコレーション（平成26年1月1日付で株式会社aprecioに商号変更）を子会社化し、第3四半期以降、連結決算に組み入れました。

これらの結果、当第3四半期以降の株式会社aprecioの連結業績への寄与に加え、パソコン関連事業において、「Windows XP」のサポート終了に伴う買い替え需要、並びに、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の双方を効果的に取り込むことに成功したこと等により、当連結会計年度の売上高は104,003百万円（前連結会計年度比21.1%増）となりました。また、利益面におきましては、期を通じてグループ各社が販売費及び一般管理費の抑制に努めたことや、より利益率の高い高価格帯製品の販売が増加したこと等により、営業利益は4,061百万円（前連結会計年度比124.5%増）、経常利益は4,005百万円（同130.6%増）、当期純利益は1,812百万円（同71.8%増）となり、営業利益、経常利益及び当期純利益においては、過去最高益を達成いたしました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(パソコン関連事業)

「マウスコンピューター」ブランドによるパソコン及び「iiyama」ブランドによる液晶ディスプレイの国内製造・販売部門においては、旺盛な買い替え需要を受け、法人向けの販売が大きく増加する一方、個人向けのEC販売・店舗販売も極めて堅調に推移し、製造原価、並びに、販売費及び一般管理費の抑制に努めた結果、売上高・営業利益ともに前連結会計年度比で増加しました。

「iiyama」ブランドによる液晶ディスプレイの欧州販売部門においては、汎用モニタの販売が伸び悩んだものの、産業用タッチパネルモニタ及びデジタルサイネージ製品の販売が拡大したことや、円安ユーロ高が進行したこと等により、売上高・営業利益ともに前連結会計年度比で増加しました。

「パソコン工房」「Faith」「TWO TOP」「GOODWILL」「BUY MORE」等のブランドで全国に店舗展開する小売部門においては、個人向け・法人向けともに販売が大きく増加したことに加え、不採算店舗の閉店及びその転用に併い新たに開始した不動産事業の業績等も寄与し、売上高・営業利益ともに前連結会計年度比で増加しました。

パソコン及びパソコン基幹パーツの代理店販売・卸売部門においては、円安ドル高の進行の影響を受けたものの、既存のサーバー、ストレージ製品のほか、NASシステム製品、タブレット端末等の販売が好調となった結果、売上高・営業利益ともに前連結会計年度比で増加しました。

これらの結果、当事業における売上高は102,454百万円（前連結会計年度比22.1%増）、営業利益は4,198百万円（同145.5%増）となりました。

(メディア事業)

メディア事業部門においては、出版市場の縮小が続く中、積極的に出版取次、書店チェーン本部に対し営業推進を図りましたが、主力とするPC関連書籍をはじめとした書籍全体の需要低迷により、売上高・営業利益ともに前連結会計年度比で減少しました。

この結果、当事業における売上高は1,557百万円（前連結会計年度比20.2%減）、営業損失は89百万円（前連結会計年度は35百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3,283百万円増加し、当連結会計年度末には12,729百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は6,011百万円(前連結会計年度は1,192百万円の使用)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は1,365百万円(前連結会計年度比62.7%増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は2,344百万円(前連結会計年度は1,479百万円の獲得)となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメント別に表示と次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
パソコン関連事業	22,395,683	102.3
メディア事業	1,098,872	80.1
合計	23,494,556	101.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメント別に表示と次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
パソコン関連事業	59,749,777	105.9
合計	59,749,777	105.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメント別に表示と次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
パソコン関連事業	31,563,859	132.1	922,458	276.1
合計	31,563,859	132.1	922,458	276.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に表示と次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
パソコン関連事業	102,446,078	122.1
メディア事業	1,557,586	79.8
合計	104,003,665	121.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当面の課題

当社グループは、パソコン本体及び周辺機器の製造・販売、及びパソコンパーツの卸売・販売を主力事業としておりますが、パソコン本体の国内販売市場は成熟状態にあり、競合他社・競合製品が依然として多いことから、パソコン製造・販売を行う子会社においては、価格・性能・品質・外観のトータルバランスを常に考慮し、差別化を図っていく必要があります。特定機能に特化したモデルのラインナップや、消費者のニーズに合わせ特定目的のためにカスタマイズ対応を行う等、BT0メーカーとしてのメリットを最大限に生かした柔軟かつ独創的な製品開発を目指してまいります。

パソコンパーツの卸売・販売を行う子会社においては、市場動向を見極め、必要な商材をタイムリーに調達するとともに、各販売先とのリレーションを密にし、取扱規模の拡大を図っていく必要があります。各種販売ツールの提供やイベントの支援等、各販売先における取扱商材の訴求力向上を支援するとともに、法人顧客をはじめとする安定的な販売先の獲得に向け、営業努力を重ねてまいります。

メディア事業においては、パソコン関連書籍の発刊を主力事業としておりますが、今後の収益拡大及び単一ジャンルへの依存に伴う事業リスク回避のためには、新たなジャンルへの進出、市場対応力の強化等の施策が必要となります。市場動向の迅速かつ正確な把握に努め、新刊投入、実売数の増加、返品率の低減に取り組んでまいります。

その他当社及び当社グループの事業運営上想定されるリスク要因を常に考慮し、迅速な意思決定に基づく効率的経営を行い、当社グループの企業価値の最大化に向けて邁進してまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社株式等に対して大規模買付行為が行われる場合、当該大規模買付行為が会社の支配権の移転を伴うものであったとしても、当社は資本市場に公開された株式会社である以上、大規模買付者に対して株式を売却するか否かの判断や、大規模買付者に対して当社及び当社グループの経営を委ねることの是非に関する判断は、基本的には、個々の株主の皆様のご意思に委ねられるべきものだと考えております。

しかしながら、大規模買付行為の中には、()買付者による買付行為の目的等からみて、買付者が真摯に合理的な経営を目指すものではないことが明白なもの、()一般株主に不利益な条件での株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、()当該買付行為に応じることの是非を一般株主が適切に判断を行うために必要な情報や相当な考慮期間が提供・確保されていないもの、()当該買付行為に対する賛否の意見又は当該買付者が提示する買収提案や、事業計画等に対する代替案等を当社取締役会が株主の皆様に対して提示するために必要な情報、当該買付者との交渉機会、相当な考慮期間等を当社取締役会に対して与えないもの等、当社グループの企業価値及び株主共同の利益に対して重大な損害を与える可能性のあるものが含まれている可能性があります。

当社は、上記のような不適切な大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切ではないと考えており、そのような大規模買付行為が行われる場合には、それに対して相当の対抗措置をもって臨む必要があると考えております。

基本方針の実現に資する特別な取組み

イ．当社グループの企業価値の源泉

当社グループ(当社グループとは、当社と会社法上の当社子会社を含む企業集団をいいます。)は、いわゆるBTO(Build To Order：受注生産)方式によるパーソナルコンピューター(以下「パソコン」といいます。)の製造・販売事業を起点として、液晶モニターの製造・販売、パソコンパーツの仕入・販売、パソコン周辺機器の仕入・販売、パソコン関連書籍の出版等、複数の異なる事業会社が有機的に結合した総合IT (Information Technology：情報技術)企業グループであります。

BTO方式によるパソコンの製造・販売には、特化された一連の自社システムの構築・運用が必要不可欠であります。当社グループは、お客様のニーズに応じて、柔軟かつ細やかな部品構成の変更に対応するために、パソコンの開発・生産システムに始まり、パソコンパーツ部材の調達システム、インターネットを介した販売システム、自社直販店舗での販売システム、情報家電量販店様との密接な業務提携関係に基づく店頭販売システムに至るまで、BTO方式を主軸とするビジネスを最適化するための経験・ノウハウを長年に渡り培ってまいりました。

また、当社グループは、陳腐化のスピードが極めて速いパソコン業界において、常に最新・最先端のアーキテクチャを採用したパソコンの開発、製造及び早期市場投入を実現しております。これは、CPU(中央演算処理装置)、マザーボード(パソコンの中核を成す基幹パーツ)、グラフィックボード(描画機能を向上させるための基幹パーツ)といった基幹パーツのハードウェアメーカー、またOS(Windows等の基幹ソフト)をはじめとするソフトウェアメーカーとの協体制度を極めて密に保っているからこそ実現可能なものであり、こうした協体制度は、当社グループが長い時間と労力をかけて、各メーカーから獲得した信頼の賜物であります。

さらに、当社グループは、お客様の視点に立ち、パソコンマーケットの動向を常に注視しながら、緻密なマーケティング活動を常に実施し、当社グループ間にこれを共有することにより、価格・性能・品質のバランスを高次元で確立したコストパフォーマンスに優れた製品の市場投入を持続的に実現しており、経営的視点からは、在庫リスク及び価格下落リスクを最低限に留めることができる仕組みの構築に努めております。

当社グループの企業価値は、当社グループ各社が個々に有する経験・ノウハウ、当社グループ各社間における有機的なパートナーシップはもちろん、株主の皆様をはじめとして、お客様、取引先企業様、従業員、及び事業パートナー様といった様々なステークホルダーとの間で築きあげてきた良好な信頼関係から生み出されており、中長期的視点に立ったステークホルダーとの信頼関係の維持こそが、当社グループの企業価値を向上させるための重要な基盤であるといえます。

ロ．基本方針の実現へ向けた取組み

当社は、当社グループの企業価値の源泉であるステークホルダーとの信頼関係を維持し、あるいは向上させるために、当社グループ社員による目標・価値観の共有、社員のプロフェッショナルリズムの育成、並びに幹部社員のマネジメント能力の育成に取り組むとともに、コーポレート・ガバナンスの強化・充実による健全なグループ経営が必要不可欠であると認識し、その実現のために、経営監視機能の強化、内部統制システム及びコンプライアンス体制の構築・運用に継続的に取り組んでおります。

当社は、経営監視機能が適切に働く体制の確保を図るためには、当社グループの事業内容に精通している社内取締役で構成する適切な規模の取締役会と、監査役による経営監視体制の整備・強化によるガバナンス体制が、現時点では適切な体制であると考えております。なお、社外チェックの観点からは、1名の社外取締役及び2名の社外監査役が取締役会に出席し、会社の運営状況や各取締役の業務執行状況を確認し、必要に応じて意見を述べるなどの活動を行っており、社外からの監視・監督が十分に機能する体制が整備されております。

ハ．利益還元に向けた取り組み

当社グループは、株主の皆様への利益還元の充実を経営上の極めて重要な課題の一つと考えており、経営成績に応じた業績成果配分型の配当を基本方針としながら、当社グループの連結業績と財務状況並びに今後の事業展開等を総合的に勘案し、今後とも連結当期純利益ベースでの配当性向15%を目標として、積極的な利益還元を努めてまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

イ．当社株式等の大規模買付行為に関する対応方針の導入目的

当社が定める当社株式等の大規模買付行為に関する対応方針(以下「本プラン」といいます。)は、当社グループの企業価値及び株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としており、上記の基本方針に沿うものです。

当社は、当社グループの企業価値及び株主共同の利益に資さない大規模買付者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えています。本プランは、こうした不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するため、当社株式等に対する大規模買付行為が行われる際に、大規模買付者に対して、事前に一定の説明義務及び情報提供義務等を課す一方で、当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案し、あるいは株主の皆様が係る大規模買付に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることをその目的としています。

ロ．本プランの概要

いわゆる「平時導入の事前警告型」であり、その概要は以下のとおりです。

()本プランに係る手続

- ・当社株式等について、発行済株式総数に対する保有割合が20%以上となる大規模買付行為を行うことを希望する大規模買付者が現れた場合には、当社取締役会は、当該大規模買付者に対し、事前に意向表明書及び大規模買付行為に関する情報の提出を求めます。
- ・当社取締役会は、大規模買付者から必要な情報が十分に提供されたと判断した場合には、必要に応じて外部専門家の助言を受けながら、当社グループの企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の観点から大規模買付情報を十分に評価及び検討し、大規模買付者との条件に関する交渉、大規模買付行為に対する意見形成、代替案の立案等を行います。
- ・当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案と並行して、独立委員会(取締役会による恣意的な判断を防止するために設置される機関であり、当社取締役会から独立した社外有識者で構成されます。)は、大規模買付者や取締役会から情報を受領した後、必要に応じて評価及び検討を行い、当社取締役会に対して、大規模買付対抗措置の発動の是非に関する勧告を行うものとしします。
- ・大規模買付者が、本プランに定める手続を遵守しない場合、あるいは遵守した場合であっても大規模買付行為が当社グループの企業価値及び株主共同の利益を著しく損なうと独立委員会が判断し、大規模買付対抗措置を発動すべきとの勧告がなされた場合には、当社取締役会は、発動が相当でないと独自に判断した場合を除き、原則として大規模買付対抗措置の発動を決議するものとしします。

()大規模買付対抗措置

本プランにおける大規模買付対抗措置は、原則として、株主の皆様に対する新株予約権の無償割当ての方法によるものとします。なお、大規模買付対抗措置の発動に伴って株主の皆様に対し割当てられる新株予約権には、大規模買付者及びその関係者による行使を禁止する行使条件や、当社が新株予約権の取得と引換えに大規模買付者及びその関係者以外の株主の皆様当社株式を交付する取得条項等が付される場合があります。

また、本プランの導入時点においては、新株予約権の無償割当ては行われませんので、本プランの導入そのものに起因して、株主の皆様の法的権利及び経済的利益に直接的・具体的な影響が生じることはありません。

()本プランの有効期間及び廃止要件

本プランの有効期間は1年間とし、以降、本プランを継続するか否かについては、毎年定時株主総会に付議し、出席株主の皆様の議決権の過半数のご賛同をもって継続するものとします。

当社取締役会は、本プランの有効期間満了前であっても、当社グループの企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の観点から、本プランの趣旨に反しない範囲かつ独立委員会の承認を得た上で、本プランの修正又は見直しを行うことができるものとし、また当社株主総会又は当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランは廃止されるものとします。

なお、当社取締役会は、会社法、金融商品取引法、その他法令若しくは証券取引所規則の変更又はこれらの解釈、運用の変更があった場合には、合理的に必要と認められる範囲で、独立委員会の承認を得た上で、本プランを修正又は変更することができるものとします。

上記 及び の取組みが基本方針に沿うものであり、当社グループの企業価値及び株主共同の利益を損なうものではないこと、及び当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと、並びにその理由

イ．本プランが基本方針に沿うものであること

本プランは、大規模買付者が大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供すること、及び当社取締役会の評価期間が経過した後にのみ当該大規模買付行為を開始することを求め、これを遵守しない大規模買付者に対して、当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記しております。

また、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当社グループの企業価値及び株主共同の利益を著しく損なうような不適切な大規模買付行為が行われる場合には、それに対して相当の対抗措置を発動することがあることを明記しておりますので、本プランは上記 に記載した基本方針に沿うものであると、当社取締役会は判断しております。

ロ．本プランが当社グループの企業価値及び株主共同の利益を損なうものではないこと

本プランは、上記 に記載した基本方針並びに平成17年5月27日に経済産業省及び法務省から公表された「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」による三原則(企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則)及び東京証券取引所の適時開示規則に定められた買収防衛策導入時の尊重義務(開示の十分性、透明性、流通市場への影響、株主の権利の尊重)に沿って設計されており、株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や当社取締役会の代替案の提示を受ける機会の提供を明文化しております。これにより、株主の皆様は適切な投資判断を行うことができますので、本プランが当社グループの企業価値及び株主共同の利益を損なうものではないと考えております。

ハ．本プランが当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

本プランは、()大規模買付行為への対抗措置の発動にあたり合理的かつ客観的な要件が設定されていること、()独立性の高い社外者のみから構成される独立委員会を設置し、大規模買付行為への対抗措置の発動に際しては原則として独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、()独立委員会は当社の費用で第三者である外部専門家等の助言を得ることができることとされていること、()有効期間が1年と定められたうえ、株主総会又は取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、高度の合理性を有しております。

したがって、当社取締役会は、本プランが当社グループの企業価値及び株主共同の利益に資するものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではないことは明らかであると考えております。

(ご参考)

本プランの有効期間は、平成26年6月27日開催の第16回定時株主総会(以下、「本定時株主総会」といいます)終結の時までとなっておりましたが、当社は、平成26年5月14日開催の取締役会において、本定時株主総会終結の時をもって、本プランを継続せず、廃止する旨を決議しております。

4 【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業運営上、想定される事業等のリスクは以下のとおりです。なお、以下の各項目は、投資判断上、或いは当社グループの事業活動をご理解いただく上で重要と考えられる事項を、積極的な情報開示の観点から記載しております。また、以下の各項目における将来に関する事項については、平成26年6月27日時点において当社で想定される範囲で記載したものであり、当社株式への投資に関連するリスクの全てを網羅するものではありません。

持株会社として連結子会社の事業等のリスクを包括的に抱えることのリスク

1) パーツ価格の変動について

パソコンパーツ・液晶パネルは陳腐化が早く、概ね価格は下落基調となるほか、需給バランスによって価格が大きく変動します。パソコン製造・販売子会社のBT0方式による販売においては、月単位でパソコンパーツの価格を改定し、製品販売価格へ反映することが可能であるため、パソコンパーツの価格変動に対する抵抗力をある程度有しておりますが、それ以外においては、販売見込の錯誤又はパーツメーカーによる突発的な価格改定によって未消化在庫を抱える場合があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 為替対策について

海外の仕入先から調達を行う子会社においては、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクのヘッジを目的とする為替予約取引、及び借入金等の金利変動リスクの回避を目的とするスワップ取引等を行っており、円高・円安を問わず、急激な為替変動によって契約金額と時価とに大幅な乖離が生じた場合には、一定の評価損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3) 取引先の経営破綻について

当社グループ製品の販売は特定の取引先に依存しておらず、各子会社においては、主要な取引先について信用状況を適宜確認するとともに、リスク回避のため必要に応じて取引信用保険に加入しておりますが、主要な取引先が予期せずして経営破綻した場合には、売上債権の全額又は一部を回収できなくなるおそれがあるほか、当該取引先に対する将来の売上が見込めなくなるおそれがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4) 取引先の業界再編について

パソコン製造・販売子会社においては、複数の家電量販店向けに独自仕様のOEM製品を納入しており、又パソコンパーツ販売子会社においても複数の家電量販店と取引を行っておりますが、家電量販店業界の再編加速により、他社製品を優遇する家電量販店へ支配権が移行した場合には、当社グループ製品の取扱を中止されるおそれがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5) 店舗展開について

複合カフェ運営子会社及びパソコン製造・販売子会社の一部においては、日本全国の都市部を中心に店舗展開をしておりますが、店舗の確保は建物賃貸借契約を中心としております。したがって、賃貸人の財務状況の悪化等により、貸主としての義務を果たせなくなった場合には、保証金、敷金の全額又は一部を回収できなくなる可能性があります。また、店舗の収益性が悪化し、閉店することとなった場合には、閉店に伴う損失が業績に影響を与える可能性があります。なお、店舗の新規出店を行う場合、大規模小売店舗立地法に基づいて出店調整を受ける場合がありますが、現時点で法的規制は受けておらず、規制対象となる店舗の出店予定も現時点ではありません。

6) 基幹システムについて

パソコン製造・販売子会社におけるBTO方式による受注システムは、自社開発の基幹情報システムによって構築されております。販売数量の増加や販売事務の多様化に対応するために、適宜システムの改修を行っておりますが、改修の遅延や改修前又は改修後システムトラブルが発生する場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

7) インターネットを使用した犯罪について

複合カフェ運営子会社は、各店舗においてインターネット環境の提供サービスを行っておりますが、インターネットは情報収集やコミュニケーションツールとして非常に優れた側面がある一方で、その匿名性を悪用した詐欺行為、個人・社会に対する誹謗中傷又は迷惑メール等の犯罪や不法行為が行われ、社会問題に発展する場合があります。万が一、各店舗におけるインターネットの使用が重大事件に発展することとなった場合には、通常営業に支障をきたし、また、さらなる規制強化によって利用客が減少するおそれがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

8) 顧客情報の管理について

当社グループは、顧客の個人情報の管理について、個人情報の保護に関する法律に従って情報管理体制の整備及び役職員への教育指導等を随時行い、情報漏洩防止に努めておりますが、情報漏洩の発生を完全に防止できない可能性があります。万一、情報漏洩が発生した場合には、当社グループの信用力低下並びに損害賠償請求を受けるおそれがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

9) 法的規制等について

パソコン、液晶ディスプレイその他の精密機器を製造する各子会社においては、その製造・販売にあたり、製造物責任法、電気用品安全法、消費者契約法、特定商取引に関する法律その他法令の適用或いは規制を受けており、また、複合カフェを運営する子会社においては、食品衛生法、風俗営業法、消防法、並びに各都道府県の条例等による規制を受けております。当社グループでは、各種法令の遵守体制には万全を期しておりますが、万一、発火・発煙・爆発・有毒ガス発生等の事故若しくは食中毒等を引き起こし、又は法令違反が重大な争訟問題に発展した場合には、営業許可の取消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられることがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが現に規制を受けている各種法令又は条例等が改正又は変更され、或いは新法や新条例の制定等により当社グループの事業活動がなんらかの制約を受けることとなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

10) 製品の欠陥等、製造物責任について

パソコン、液晶ディスプレイその他の精密機器を製造する各子会社においては、製品の品質安定に細心の注意を払っておりますが、製品及び使用している部材等の予測不能な欠陥又は不具合により、納入先顧客から損害賠償を請求される可能性があります。また、製造物責任法に基づく損害賠償請求に対しては、一定額の損害保険に加入し、リスク回避策を講じておりますが、市場における顧客からの信頼を大きく損なった場合や、補償額を超える損害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

11) 知的財産権について

当社グループ各社が取扱うパソコン、液晶ディスプレイその他の精密機器には、最先端の技術を用いた部品が数多く採用されておりますが、知的財産権の適用範囲が多岐に渡っているため、当社グループの製品又は技術が結果的に他社の知的財産権を侵害している可能性があります。当社グループは、侵害行為による紛争が生じないよう細心の注意を払っておりますが、想定外の訴訟が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

12) 出版市況の悪化について

メディア事業を担う子会社においては、パソコン関連書籍以外の書籍発刊への取り組みを強化しており、単一ジャンルに依存するリスクの回避及び新規収入源の獲得を行っておりますが、出版市況のさらなる悪化、又は強力な競合出版社が現れた場合には、これらの策が功を奏しないおそれがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

持株会社としてのリスク

1) 有能な人材の確保について

当社は、純粋持株会社としてグループ子会社の統括・運営を行っております。効率的かつ合理的な子会社の統括・運営にはマネジメントスキルに優れた管理要員が必須となりますが、グループ内における人材育成や外部からの人材登用等が計画通りに進まず、適正な人材配置が困難となった場合、あるいは業務依存度の高い人材を複数名流出させてしまった場合には、円滑なグループ経営が困難となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2) M&A等にかかるリスクについて

当社グループは事業環境に即応するためにM&A等による新規事業への進出、既存事業の強化、及び関連技術の獲得等を行っており、これらを経営の重要課題として位置付けております。M&A等の実施にあたっては、対象企業の成長性、財務内容、契約関係等についての詳細な事前審査を行い、十分にリスクを検討した上で決定するよう細心の注意を払っておりますが、統合後の偶発債務発生や新たな潜在リスクの判明等、事前調査では把握し切れなかった問題が生じた場合、又は市場・競争環境の劇的な変化等、統合後の事業計画が想定どおりに進まない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、統合により当社グループが従来関与していない新規事業が加わる場合には、その事業固有のリスク要因が、包括的に持株会社のリスクとなります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、パソコン関連事業に関わるものであり、主に新製品開発に伴う費用等であり、この結果、当連結会計年度は研究開発費として総額166,483千円を計上しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は49,490百万円となり、前連結会計年度末と比較して7,238百万円の増加となりました。

これは主に、現金及び預金が12,808百万円（前連結会計年度末9,516百万円）と3,292百万円増加、受取手形及び売掛金が13,205百万円（前連結会計年度末10,643百万円）と2,562百万円増加したことに加え、第2四半期連結会計期間末において株式会社アイエスコポレーション（平成26年1月1日付で株式会社aprecioに商号変更）を連結子会社としたこと等により、固定資産が8,677百万円（前連結会計年度末7,478百万円）と1,199百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の合計額は28,336百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,012百万円の増加となりました。

これは主に、買掛金が7,984百万円（前連結会計年度末5,554百万円）と2,429百万円増加する等、営業取引に係る流動負債が総じて増加したことに加え、未払法人税等が752百万円（前連結会計年度末197百万円）と555百万円増加、製品保証引当金が609百万円（前連結会計年度末348百万円）と260百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は21,153百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,225百万円の増加となりました。

これは主に、当期純利益の計上等により利益剰余金が1,650百万円増加したほか、その他の包括利益累計額合計が1,548百万円増加したこと等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高104,003百万円（前連結会計年度比21.1%増）、営業利益4,061百万円（同124.5%増）、経常利益4,005百万円（同130.6%増）、当期純利益1,812百万円（同71.8%増）となりました。

(売上高)

当連結会計年度における売上高は104,003百万円（前連結会計年度比21.1%増）となり、前連結会計年度と比べ18,137百万円の増加となりました。

これは主に、第3四半期以降の株式会社aprecioの連結業績への寄与に加え、「Windows XP」のサポート終了に伴う買い替え需要、並びに、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の双方を効果的に取り込むことに成功したこと等、主力の完成品PC販売が、期を通じて好調に推移したことによるものであります。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は18,985百万円(前連結会計年度比26.8%増)となり、前連結会計年度と比べ4,013百万円の増加となりました。

これは主に、売上高の増加に加えて、より利益率の高い高価格帯製品の販売が増加したこと、並びに、完成品PCの生産子会社間における各機能の統合効果等により、粗利率が上昇(前連結会計年度比0.8%増)したこと等によるものであります。

(販売費及び一般管理費・営業利益)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は14,924百万円(前連結会計年度比13.4%増)となり、前連結会計年度と比べ1,760百万円の増加となりました。

これは主に、株式会社aprecioを連結子会社化したことや、売上拡大に伴う販売費等の増加によるものですが、期を通じてグループ各社が販売費及び一般管理費の抑制に努めたこと等により、販管費率は低下(前連結会計年度比1.0%減)しました。

結果として、営業利益は4,061百万円(同124.5%増)となりました。

(営業外損益・経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は245百万円(前連結会計年度比33.2%増)となり、前連結会計年度と比べ61百万円の増加となりました。また、営業外費用は300百万円(同17.6%増)となり、前連結会計年度と比べ45百万円の増加となりました。

これは主に、営業外収益においては、受取利息及び受取手数料が増加したこと、また、営業外費用においては、支払利息が増加したこと等によるものであります。

結果として、経常利益は4,005百万円(同130.6%増)となりました。

(特別損益・税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度における特別利益は3百万円(前連結会計年度比95.7%減)となり、前連結会計年度と比べ72百万円の減少となりました。特別損失は1,004百万円(同501.1%増)となり、前連結会計年度と比べ837百万円の増加となりました。

これは主に、特別利益においては、前連結会計年度で計上していた投資有価証券売却益や受取保険金等の計上が無かったこと、特別損失においては、一部の連結子会社ののれんや当社及び当社連結子会社が保有する複数の固定資産等について減損損失を計上したこと等によるものであります。

結果として、税金等調整前当期純利益は3,004百万円(同82.6%増)となりました。

(法人税等・少数株主損益・当期純利益)

当連結会計年度における法人税等(「法人税、住民税及び事業税」並びに「法人税等調整額」の合計額)は、税金等調整前当期純利益の増加に伴い、法人税、住民税及び事業税の計上額が大幅に増加したこと等もあって1,150百万円(前連結会計年度比95.7%増)となりました。

また、当連結会計年度における少数株主利益は41百万円(前連結会計年度は3百万円)となりました。

以上の結果、当期純利益は1,812百万円(前連結会計年度比71.8%増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有形固定資産や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出、借入金の純減等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益や現金及び現金同等物に係る換算差額等の増加要因があったことにより、前連結会計年度末に比べ3,283百万円増加(前連結会計年度は108百万円の減少)し、12,729百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は6,011百万円(前連結会計年度は1,192百万円の使用)となりました。

これは主に、売上債権の増加額2,153百万円(前連結会計年度比92.8%増)等の減少要因に対し、税金等調整前当期純利益3,004百万円(同82.6%増)や仕入債務の増加額2,104百万円(同209.6%増)、たな卸資産の減少額512百万円(前連結会計年度は1,877百万円の増加)等の増加要因があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は1,365百万円(前連結会計年度比62.7%増)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出520百万円(前連結会計年度比164.1%増)、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出429百万円(同16.7%減)があったことに加え、営業譲受による支出375百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は2,344百万円(前連結会計年度は1,479百万円の獲得)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入5,771百万円(前連結会計年度比83.2%増)等があったものの、長期借入金の返済による支出5,260百万円(同38.6%増)、短期借入金の純減額2,493百万円(前連結会計年度は2,655百万円の純増)、配当金の支払額163百万円(前連結会計年度比37.0%減)があったこと等によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率(%)	37.7	40.5	44.7	41.8	42.1
時価ベースの自己資本比率(%)	14.3	23.7	21.4	19.1	25.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.8	3.4			2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	24.9	32.5			60.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、販売力、収益力の強化及び業務の効率化を目的としてパソコン関連事業で642,696千円、メディア事業で913千円及び全社共通で78,172千円の設備投資を実施いたしました。

このうち主なものとしては、パソコン関連事業においては、賃貸用不動産の取得215,476千円のほか、パソコン及びパソコンパーツ店舗等の新設として26,363千円、同店舗やインターネットカフェ店舗等の移転及びリニューアル費用として114,786千円の設備投資を実施したほか、一部子会社において基幹システムの構築に伴い72,522千円の設備投資を実施いたしました。また、グループ各社間の連携強化等を目的として、工場や本社機能の統合に伴う移転等により全社共通で41,724千円、パソコン関連事業で108,368千円の設備投資を実施しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	リース資産	その他	合計	
東京本社 (東京都千代田区)	全社共通	事務所設備	31,826	758		37,582	70,167	31(4)

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)マウス コンピュー ター	飯山工場 (長野県飯山市)	パソコン 関連事業	事務所・ 工場設備	27,401	30	94,000 (13,956.04)		8,213	129,645	44(141)
(株)ユニット コム	本社 (大阪府大阪市 浪速区)	パソコン 関連事業	事務所設備	87,332	303	297,700 (351.85)		9,856	395,191	91(15)
(株)ユニット コム	営業店舗 (大阪府大阪市 浪速区他95店 舗)	パソコン 関連事業	店舗設備	577,921	5		242,089	83,008	903,025	326(352)
(株)ユニット コム	出雲倉庫 (島根県出雲市)	パソコン 関連事業	倉庫設備	65,414		61,600 (7,712.43)		1,155	128,170	3(4)
(株)ユニット コム	出雲工場 (島根県出雲市)	パソコン 関連事業	事務所・ 工場設備	68,360		112,369 (10,383.43)		3,051	183,781	50(40)
(株)aprecio	営業店舗 (静岡県富士宮 市他18店舗)	パソコン 関連事業	店舗設備	1,014,780		185,993 (4,206.29)	29,682	118,323	1,348,780	28(380)

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、主に工具、器具及び備品であります。

3. 従業員数の()は、年間平均の臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
(株)マウスコン ピューター 本社	東京都 千代田区	パソコン 関連事業	基幹システム	103,740	99,264	自己資金	平成24.4	平成26.7
(株)ユニットコム 本社	大阪府 大阪市	パソコン 関連事業	システム整備	69,500	-	自己資金	平成26.6	平成26.12
(株)aprecio 営業店舗	千葉県 千葉市	パソコン 関連事業	店舗新設	229,245	22,200	自己資金 及び 借入金	平成26.7	平成26.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	151,371,600
計	151,371,600

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	50,862,300	50,862,300	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	50,862,300	50,862,300		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

当社は、平成20年6月27日開催の第10回定時株主総会において、買収防衛策の導入を決議し、平成21年6月26日開催の第11回定時株主総会、平成22年6月29日開催の第12回定時株主総会、平成23年6月29日開催の第13回定時株主総会、平成24年6月28日開催の第14回定時株主総会、及び平成25年6月27日開催の第15回定時株主総会において、その継続を決議しましたが、当該買収防衛策に基づく新株予約権は発行しておりませんので、該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月26日 (注) 1		492,386		3,775,035	1,279,119	7,084,098
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注) 2	650	493,036	2,173	3,777,208	2,173	7,086,271
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (注) 2	21,000	514,036	70,224	3,847,432	70,224	7,156,495
平成23年3月30日 (注) 3	5,913	508,123		3,847,432		7,156,495
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日 (注) 2	500	508,623	1,672	3,849,104	1,672	7,158,167
平成23年10月1日 (注) 4	50,353,677	50,862,300		3,849,104		7,158,167

- (注) 1. 資本準備金の減少は、欠損補填によるものであります。
2. 新株予約権の行使による増加であります。
3. 自己株式の消却による減少であります。
4. 株式分割(平成23年10月1日、1株：100株)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		8	30	45	32	6	7,854	7,975	
所有株式数 (単元)		29,028	38,129	49,724	10,122	51	381,557	508,611	1,200
所有株式数 の割合(%)		5.70	7.50	9.78	1.99	0.01	75.02	100.00	

- (注) 1. 自己株式1,035,834株は、「個人その他」に10,358単元及び「単元未満株式の状況」に34株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
高島 勇二	埼玉県春日部市	166,754	32.78
株式会社レノ	東京都港区南青山三丁目8番37号 第2宮忠ビル8階	45,432	8.93
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	13,960	2.74
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	10,778	2.11
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,584	1.68
浅貝 武司	埼玉県草加市	5,885	1.15
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川四丁目12番3号	5,673	1.11
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地	4,982	0.97
小山田 壮権	東京都練馬区	4,250	0.83
入来院 雄介	静岡県熱海市	3,800	0.74
計		270,098	53.10

- (注) 1. 上記の他、当社は自己株式1,035,834株を保有しております。
2. 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 858,400株
3. 前事業年度末において主要株主であった株式会社レノは、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,035,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,825,300	498,253	
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	50,862,300		
総株主の議決権		498,253	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数100個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社M C J	埼玉県春日部市緑町 六丁目14番53号	1,035,800		1,035,800	2.03
計		1,035,800		1,035,800	2.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
取締役会(平成26年5月14日)での決議状況 (取得期間 平成26年5月15日から平成26年6月13日まで)	1,200,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価格の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	1,195,200	299,985,700
提出日現在の未行使割合(%)	0.4	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,035,834		2,231,034	

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元の充実を経営上の最も重要な課題の一つと考え、経営成績に応じた業績成果配分型の配当を基本方針として、連結当期純利益の15%を目標とする配当性向としております。当期の配当金につきましては、期末配当金は1株当たり5円46銭としております。

なお、内部留保資金につきましては、事業環境(収益、M&A、設備投資の状況等)に合わせ機動的且つ有効的にこれを活用し、中長期的な展望に立って企業体質と市場競争力のより一層の強化に取り組んでまいります。

自己株式の取得、準備金の額の減少、剰余金のその他の処分については、当社の財務状況等を勘案し、適宜、適切な対応を検討してまいります。

また、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款で定めておりますが、当面は中間配当を見送り、期末配当の年1回の剰余金の配当のみとする方針としております。期末配当の決定機関は株主総会であります。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月27日 定時株主総会決議	272	5.46

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	14,980	29,700	18,780 164	216	395
最低(円)	4,350	6,660	11,200 113	98	136

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成23年10月1日、1株:100株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	339	296	395	295	269	274
最低(円)	181	253	252	252	217	233

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長兼会長		高 島 勇 二	昭和49年4月2日生	平成5年4月 (有)高島屋衣類店(有)タカシマ、マウスコンピュータージャパン(株)に社名変更後、当社に吸収合併)入社 平成8年5月 同社 代表取締役社長 平成10年8月 (有)エムシージェイ(現当社) 代表取締役社長 平成17年9月 (株)シネックス(現テックウインド(株)) 取締役 アロシステム(株)(現(株)ユニットコム) 取締役 平成18年2月 (株)秀和システム 取締役会長 平成18年3月 当社 代表取締役会長 平成18年7月 当社 取締役会長 平成18年10月 (株)マウスコンピューター 取締役 平成20年6月 当社 代表取締役社長兼会長 (現任) 平成24年11月 (株)ユニットコム 代表取締役社長 (現任) 平成25年8月 (株)アイエスコポレーション(現(株)aprecio) 代表取締役社長(現任)	注1	16,675,400
取締役	コーポレート 本部長	浅 貝 武 司	昭和41年12月21日生	平成2年4月 (株)協和銀行(現(株)埼玉りそな銀行) 入社 平成13年4月 当社 入社 取締役(現任) 平成18年2月 (株)秀和システム 取締役(現任) 平成18年3月 当社 代表取締役社長 平成18年10月 (株)マウスコンピューター 取締役(現任) 平成20年6月 当社 取締役兼コーポレート本部長(現任) 平成25年8月 (株)アイエスコポレーション(現(株)aprecio) 取締役(現任)	注1	588,500
取締役	最高財務 責任者	石 戸 謙 二	昭和43年4月18日生	平成3年4月 (株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行) 入行 平成12年11月 パーキテック(株) 経営企画室長 平成15年12月 (株)ヨコハマ地所 管理部次長 平成16年4月 同社 取締役兼管理部長 平成17年7月 (株)アライヴコミュニティ(現ルーデン・ホールディングス(株)) 管理本部長 平成18年5月 同社 取締役兼管理本部長 平成19年6月 当社 入社 コーポレート本部 経営企画室長 (株)アドテック 取締役 平成19年8月 当社 コーポレート本部 財務経理部門統括執行役員 平成20年6月 当社 取締役兼財務経理部門統括 平成20年10月 当社 取締役兼最高財務責任者(現任) 平成23年6月 (株)シネックス(現テックウインド(株)) 取締役(現任) 平成24年6月 (株)エムヴィケー(現(株)アユート) 取締役(現任) 平成25年8月 (株)アイエスコポレーション(現(株)aprecio) 取締役(現任)	注1	66,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	経営 企画室長	廣 田 重 徳	昭和43年4月4日生	平成4年4月 国際電信電話(株)(現KDDI(株))入社 平成13年1月 (株)ドリームインキュベータ入社 平成14年10月 同社 プロジェクトマネジャー 平成17年1月 (株)永谷園 経営企画部 マネージャー 平成18年1月 当社 入社 執行役員 平成18年4月 (株)イヤマ販売(株)iyamaに社名変更後、(株)マウスコンピューターに吸収合併)取締役 平成18年4月 (株)iyama(株)マウスコンピューターに吸収合併)代表取締役社長 平成20年10月 当社 上席執行役員兼経営企画室長 平成21年6月 当社 取締役兼経営企画室長(現任) (株)ユニットコム 取締役(現任) (株)シネックス(現テックウインド(株))取締役(現任) 平成24年3月 ソルナック(株) 代表取締役(現任) 平成26年5月 (株)ワールド情報システム 取締役(現任)	注1	40,000
取締役		有 村 佳 人	昭和39年2月11日生	平成9年4月 弁護士登録 平成11年7月 有村総合法律事務所設立(現任) 平成19年6月 当社 取締役(現任)	注1・3	25,000
常勤監査役		池 尻 赳 夫	昭和12年5月27日生	昭和38年4月 岡谷鋼機(株) 入社 平成7年10月 旭興産(株) 理事 平成8年10月 旭エレクトロニクス(株) 取締役 平成9年10月 同社 代表取締役社長 平成15年2月 プロサイド(株)(現HPCシステムズ(株)) 理事 平成17年6月 同社 最高経営顧問 平成18年10月 (株)シネックス(現テックウインド(株)) 常務執行役員 平成18年12月 同社 取締役 平成19年1月 同社 代表取締役社長 平成21年6月 同社 取締役会長 平成23年6月 同社 監査役(現任) 当社 常勤監査役(現任)	注2	
常勤監査役		堀 口 彰 一	昭和54年1月13日生	平成9年8月 マウスコンピュータージャパン(株)(当社に吸収合併)入社 平成15年4月 当社 メディア戦略室 室長 平成17年1月 当社 システム開発室 室長 平成19年5月 当社 内部監査室 室長 平成23年6月 (株)ウインドウ 監査役(現任) (株)マウスコンピューター 監査役(現任) 平成25年6月 (株)秀和システム 監査役(現任) 五反田電子商事(株) 監査役(現任) 平成25年8月 (株)アイエスコポレーション(現(株)aprecio) 監査役(現任) 平成26年6月 当社 監査役(現任)	注2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		麻 生 裕 之	昭和39年 8月18日生	昭和63年 4月 (株)リクルート 入社 平成12年 1月 麻生税理士事務所 開業 (現任) 平成13年 6月 (株)ピーマップ 社外取締役 平成14年 6月 当社 社外監査役 (現任) 平成17年 5月 (株)シネックス (現テックウインド (株) 社外監査役 (現任) 平成18年 2月 (株)秀和システム 社外監査役 (現 任) 平成18年10月 (株)マウスコンピューター 社外監 査役 (現任) 平成20年 6月 (株)グラスキューブ 社外監査役 (現任)	注2・4	75,500
監査役		保 田 和 磨	昭和21年 9月11日生	昭和44年 4月 コスモ証券(株) (現岩井コスモ証券 (株) 入社 平成 8年 6月 同社 取締役 平成10年 4月 コスモ・インフォメーション・セ ンター(株) (現(株)富士通ミッション クリティカルシステムズ) 常務 取締役 平成11年 4月 富士通エフ・エス・オー(株) (現(株) 富士通ミッションクリティカルシ ステムズ) 取締役 平成11年 9月 モルガン・スタンレー証券会社 (現モルガン・スタンレーMUFG証 券(株) エグゼクティブ・ディレク ター 平成13年12月 ブルデンシャル・ファイナンシャル ・アドバイザーズ証券(株) (現 キャピタル・パートナーズ証券 (株) 本店営業部長 平成15年 7月 富士警備保障(株) 理事 平成17年 4月 同社 常駐警備事業本部長兼執行 役員 平成19年 6月 当社 社外監査役 (現任)	注2・4	46,500
計						17,517,300

- (注) 1. 平成25年 6月27日開催の定時株主総会終結の時から 2年間
2. 平成23年 6月29日開催の定時株主総会終結の時から 4年間
3. 取締役有村佳人は、社外取締役であります。
4. 監査役麻生裕之及び保田和磨は、社外監査役であります。
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第 2 項に定める補欠監査役 1 名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
都 甲 和 幸	昭和32年 1月20日生	昭和55年 4月 監査法人中央会計事務所 入所 昭和58年 3月 公認会計士登録 平成 2年 7月 監査法人三優会計社 (現三優監査法人) 入所 平成13年 9月 同監査法人 代表社員 平成17年 3月 税理士登録 平成20年 7月 都甲公認会計士事務所開設 代表 (現任) 平成21年 1月 (株)RTBコンサルティング設立 代表取締役 (現任) 平成21年 1月 SSJ税理士法人設立 代表社員 (現任) 平成21年 6月 (株)大戸屋ホールディングス 社外取締役 (現任) 平成21年 6月 (株)カカコム 社外監査役 平成22年 6月 (株)エクセル 社外監査役 (現任)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業経営はゴーイングコンサーンを前提としており、ステークホルダー(株主様、お客様、従業員、社会、取引先)と良好な関係を築き、グループ企業価値を長期安定的に向上させていくためには、コンプライアンス体制、リスク管理体制、企業としての社会的責任の認識、そして適切な内部統制システムの維持・強化が重要であると認識しております。また、業容の拡大や変容、会社を取り巻く環境の変化などに伴い、従来その整備を決定した内部統制システムが十分に機能しなくなった場合には、内部統制システムの見直しを実施し、会社の業務の適正を確保するための体制を整えてまいります。

企業統治の体制

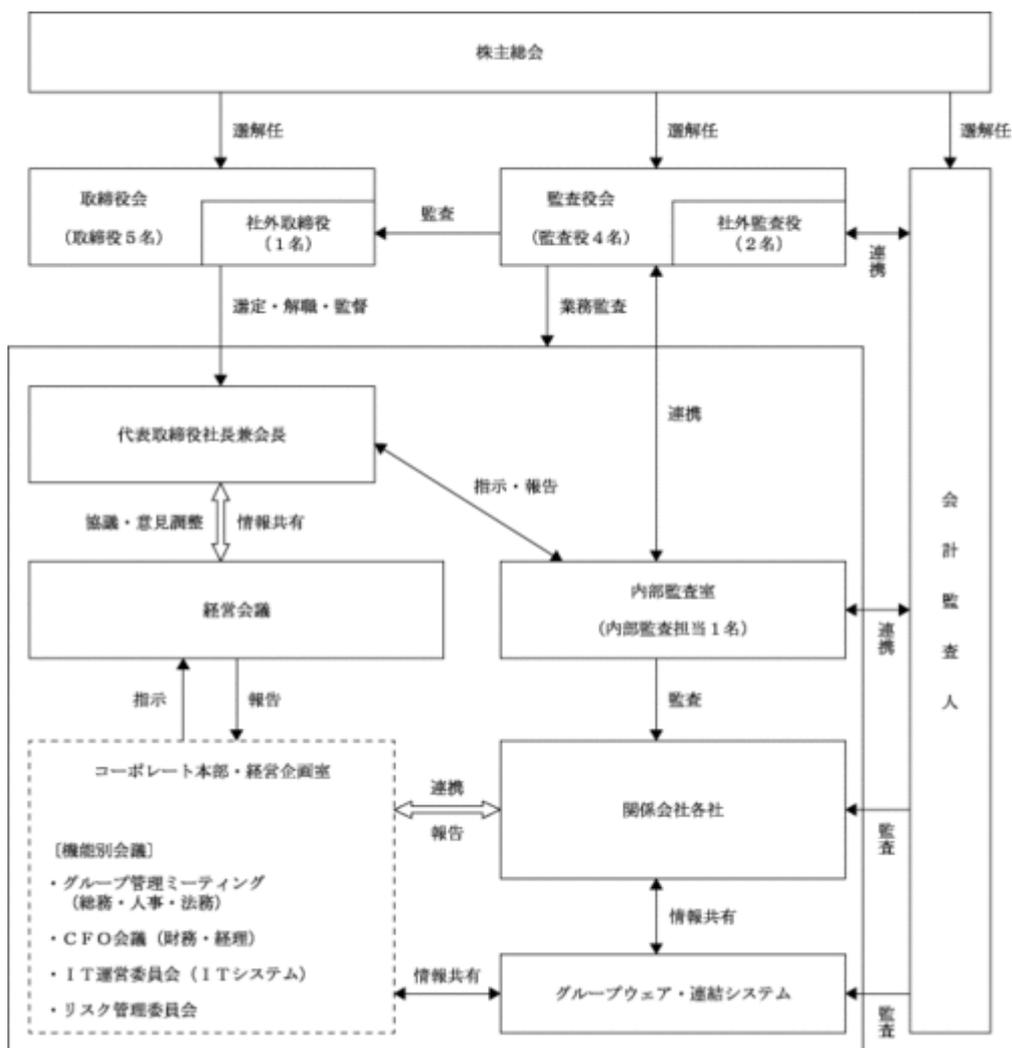
(企業統治の体制の概要及び採用理由)

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会及び監査役会を設置しております。

取締役会は、社外取締役1名を含む5名で構成されており、厳しい経営環境に対応するために、迅速かつ的確な経営判断並びに経営戦略遂行における透明性確保の観点から、取締役会を月1回定期的に開催するとともに、必要に応じて随時開催しております。

監査役会は、常勤監査役2名、社外監査役2名で構成されており、月1回の頻度で監査役会を開催するとともに、各監査役は、透明度の高い経営が行われるよう取締役会に出席し、取締役会の監視・監督業務を果たしております。

当社の機関及び内部統制の関係は次のとおりであります。



(内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況)

当社は、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令の遵守並びに資産の保全が図られるよう内部統制システムの整備の方針を定めるとともに、法令上疑義のある行為等について通報・相談を受け付ける窓口として「コンプライアンスホットライン」を設置、並びにリスク管理の基本方針、体制及び運用ルールを明確にし、経営に重要な影響を及ぼすリスクが発生した場合に備え「リスク管理規程」を制定及び「リスク管理委員会」を設置するなど、必要な体制整備を図っております。加えて、コンプライアンスを強化する観点から3名の弁護士と顧問契約を締結しており、顧問弁護士は、当社の経営活動の合法性確認、法律問題の発生時、及び経営上法律に基づいた判断が必要になった際の確認・指導を随時行っております。

また、当社は、当社グループ子会社間の情報共有と経営戦略上の協議・調整の場として、当社取締役、監査役及び子会社各社の代表者を固定メンバーとする経営会議を設置し、四半期に1回定期的に開催するとともに、必要に応じて随時開催しております。

その他、総務・人事・法務部門、財務・経理部門、ITシステムの部門毎に機能別のグループ会議を開催することにより、グループ会社間の情報連絡体制の構築に努めております。

(反社会的勢力を排除するための体制)

当社は、「内部統制システム構築の基本方針」及び「企業行動憲章」に反社会的勢力との関係遮断について明記するとともに、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、警察、弁護士等の外部専門機関と連携し毅然とした姿勢で対応するものとし、そのために必要な体制の整備を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

(内部監査の状況)

当社における内部監査は、内部監査室1名により、各部署の所管業務が法令、定款及び社内諸規程に従い、適正かつ有効に運営されているか否かを調査し、その結果を代表取締役へ報告するとともに、当該部門に適切な指導を行うことで、当社の財産の保全及び経営効率の向上に資することを目的として行っております。内部監査の方法は、質問、書類の閲覧若しくは実地監査を併用して、会計監査及び業務監査を実施しております。

会計監査については監査法人と、業務監査については監査役との連携により、年度監査計画に基づく監査、及び経営環境の変化に伴い顕在化するリスクに応じた臨時監査を行っております。

(監査役監査の状況)

監査役会は、常勤監査役2名及び社外監査役2名で構成されており、各監査役は、監査役会で協議した方針に従い、グループ各社の取締役会等重要な会議に出席するとともに、重要な文書・決裁内容を閲覧するなど、経営の監視・監督機能を果たしております。

また、監査役は、会計監査人と必要に応じて相互に意見交換を行い、監査業務の実効性の確保と質の向上を図っております。

会計監査の状況

当社は、優成監査法人と監査契約を締結し、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	加藤 善孝、中田 啓
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士6名、その他18名

社外取締役及び社外監査役

(選任状況、員数及び会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係)

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

	氏名	選任理由	所有する 当社の株式数
社外取締役	有村 佳人	弁護士として豊富な経験と高い見識、及び過去に当社の顧問弁護士であった経験、その後の当社の社外取締役としての経験から企業経営に通暁しており、当社の企業経営上有益な助言が得られるものと考えております。	25,000株
社外監査役	麻生 裕之	税理士として財務・会計上の高度な知識を有するとともに、他社での取締役及び監査役の経験から企業経営に通暁しており、当社の社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと考えております。	75,500株
	保田 和磨	金融、企業財務全般についての高度な知識を有するとともに、他社における取締役の経験から企業経営に通暁しており、当社の社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと考えております。	46,500株

上記の所有株式を除いて、社外取締役及び社外監査役と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また、他の法人等の業務執行者としての重要な兼職又は社外役員等としての重要な兼任の状況及び当社と当該他法人等との関係は以下のとおりであります。

氏名	会社名	役職
監査役 麻生 裕之	株式会社マウスコンピューター	社外監査役
	テックウインド株式会社	社外監査役
	株式会社秀和システム	社外監査役
	株式会社グラスキューブ	社外監査役

- (注) 1. 株式会社マウスコンピューター、テックウインド株式会社及び株式会社秀和システムは当社の子会社であります。
2. 当社と株式会社グラスキューブの間には、特別な関係はありません。

(企業統治において果たす機能及び役割)

社外取締役は、取締役会において、より客観的な立場から、企業経営の豊富な経験と高い見識に裏付けられた発言を行うことにより、重要な業務執行及び法定事項についての意思決定並びに業務執行の監督という取締役会の企業統治における機能・役割を、健全かつより高いレベルで維持することに貢献しています。

社外監査役は、公正中立な監査が実現できるよう実務経験や専門資格等により財務・会計に関する相当程度の知見を有する人材を登用し、企業統治の仕組みとして当社が採用している監査役機能の充実に貢献しています。

なお、上記(選任状況、員数及び会社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他利害関係)に記載のとおり、社外取締役及び社外監査役と当社との間に特別な利害関係はなく、上記機能・役割を果たす上で必要な独立性は確保されていると考えております。また、社外取締役及び社外監査役の計3名は、株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員であり、その旨を届け出ております。

(独立性に関する考え方)

当社は、社外取締役又は社外監査役(以下、併せて「社外役員」という。)が、一般株主と利益相反を生じるおそれがなく、当社経営陣から独立性を有すると判断する基準として、以下の要件を定めております。

記

1. 社外役員は、当社及び当社の現在の関係会社(以下、併せて「当社グループ」という。)の業務執行取締役又は執行役員、支配人その他の使用人(以下、総称して「業務執行者等」という。)であってはならず、かつ、過去に一度でも業務執行者等であった者であってはならない。
2. 社外役員は、以下のいずれかに該当する者であってはならない。

当社の現在の主要株主(議決権所有割合10%以上の株主をいう。以下同じ。)である会社の業務執行者等、又は過去5年間において当社の現在の主要株主である会社の業務執行者等であった者
当社が現在主要株主である会社の業務執行者等

過去5年間のいずれかの会計年度において、当社グループから1千万円以上の報酬又は業務、取引の対価等金銭その他の財産を直接受け取っている者

なお、本人が間接的に受け取っている場合には、その実質について慎重に判断する。

過去5年間のいずれかの会計年度において、当社グループとの業務、取引の対価の支払額又は受取額が、その企業等の年間連結総売上高の2%以上を占める企業等の業務執行者等

過去5年間のいずれかの会計年度において、当社グループから1千万円以上の寄付又は助成を受けている企業等の業務執行者等

当社グループから取締役を受け入れている企業等又はその子会社の業務執行者等

当社の資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している金融機関その他の大口債権者(以下、「大口債権者等」という。)の業務執行者等、又は過去3年間において当社の現在の大口債権者等の業務執行者等であった者

現在当社グループの会計監査人である公認会計士又は監査法人の社員、パートナー又は従業員である者

過去3年間において、当社グループの会計監査人であった公認会計士又は監査法人の社員、パートナー又は従業員であって、当社グループの監査業務を実際に担当していた者(現在退職又は退所している者を含む。)

上記又はに該当しない弁護士、公認会計士又は税理士その他コンサルタントであって、過去3年間のいずれかの会計年度において、当社グループから年間1千万円以上の役員報酬以外の金銭その他の財産上の利益を得ている者

上記 又は に該当しない法律事務所、監査法人、税理士法人又はコンサルティング・ファームその他の専門的アドバイザー・ファーム(以下、併せて「ファーム」という。)であって、直前の会計年度において総売上高の2%以上の支払を当社グループから受け、当社グループを主要な取引先とするファームの社員、パートナー又は従業員である者

上記 から に定める者(使用人を除く。)の二親等内の親族又は同居の親族、あるいはそれに類する者(それに類する者とは、個人的な利害関係を有するなど、独立役員としての職務を果たせないと合理的に認められる人間関係を有する者をいう。以下同じ。)

上記 から に定める者の二親等内の親族又は同居の親族、あるいはそれに類する者

3. 社外役員は、当社グループの業務執行取締役、監査役、執行役員の子親等内の親族又は同居の親族、あるいはそれに類する者であってはならない。
4. 社外役員は、1. に該当する者と生計を一にする利害関係者であってはならない。
5. その他、社外役員は、独立役員としての職務を果たせないと合理的に認められる事情を有してはならない。
6. 社外役員は、1.乃至5. に定める独立性・中立性の要件を、役員就任後も継続して確保するものとする。

以上

(内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係)

社外取締役は、内部監査及び会計監査の報告を受け、取締役の業務執行状況に対して必要に応じて意見を述べることにより、これらの監査と連携のとれた監督機能を果たしています。また、取締役会の一員として、意見又は助言により内部統制部門を有効に機能させることを通じて、適正な業務執行の確保を図っております。

社外監査役は、監査役会や取締役会等への出席を通じ、直接又は間接に、会計監査及び内部監査の報告を受け、必要に応じて意見を述べることにより、監査の実効性を高めています。その上で、高い専門性により監査役監査を実施し、監査役会の監査報告につなげています。また、取締役会において内部統制部門の報告に対して意見を述べ、適正な業務執行の確保を図っております。

(責任限定契約の内容の概要)

当社は、社外取締役有村佳人氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、30万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

役員報酬の内容

(役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	124	74		50		4
監査役 (社外監査役を除く。)	5	5				1
社外役員	10	10				3

(提出会社の役員ごとの連結報酬額等の総額等)

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在していないため、記載しておりません。

(使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの)

該当事項はありません。

(役員報酬等の額の決定に関する方針)

役員報酬の額につきましては、企業業績及び職責等を総合的に勘案の上、株主総会で承認された限度額の範囲内で決定しております。なお、平成12年10月2日開催の臨時株主総会において、以下のとおり決議いただいております。

取締役の報酬限度額	年額300百万円以内(注)
監査役の報酬限度額	年額50百万円以内

(注) 使用人分給与は含まないものとしております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である株式会社秀和システムの株式の保有状況については以下のとおりです。

(保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式)

該当事項はありません。

(保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的)

該当事項はありません。

(保有目的が純投資目的である投資株式)

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	0	0			
非上場株式以外の株式	4	4	0		

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

なお、提出会社の株式の保有状況については以下のとおりです。

(保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式)

該当事項はありません。

(保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的)

該当事項はありません。

(保有目的が純投資目的である投資株式)

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	2	2			
非上場株式以外の株式					

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

その他

(取締役の定数)

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

(取締役の選任及び解任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

(取締役及び監査役の責任免除)

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任について、取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の責任を、取締役会の決議により法令の定める限度額の範囲内で免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(中間配当)

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(自己株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得できる旨定款で定めております。これは、資本効率の向上を通じて株主の皆様への利益還元を図ること、及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものであります。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	13,650		20,422	
連結子会社	13,650		10,205	
計	27,300		30,628	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、監査公認会計士等に対する監査報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制整備のため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が開催するセミナーへの参加を通じ、適時情報収集に努めているほか、監査法人との連携に加え、会計や税務に係るコンサルティング業務の委託先である会計事務所からの情報収集や専門書等出版物の購読等により、会計基準等の変更等について、適切かつ的確に把握し対応しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,516,046	12,808,897
受取手形及び売掛金	1 10,643,245	13,205,401
商品及び製品	10,235,008	9,453,254
仕掛品	127,221	143,681
原材料及び貯蔵品	2,403,651	3,411,379
繰延税金資産	558,497	732,803
その他	1,301,769	1,124,895
貸倒引当金	11,905	67,538
流動資産合計	34,773,536	40,812,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,257,676	3,893,602
減価償却累計額	869,611	1,435,062
建物及び構築物（純額）	1,388,065	2,458,540
土地	1,314,400	1,514,775
リース資産	359,817	486,795
減価償却累計額	87,835	205,586
リース資産（純額）	271,981	281,209
その他	987,801	1,577,398
減価償却累計額	780,226	1,236,980
その他（純額）	207,575	340,418
有形固定資産合計	3,182,022	4,594,942
無形固定資産		
のれん	4 1,946,041	4 1,652,287
その他	655,525	639,834
無形固定資産合計	2,601,566	2,292,122
投資その他の資産		
投資有価証券	2 23,175	2 158,211
繰延税金資産	260,972	167,952
その他	1,481,299	1,532,057
貸倒引当金	70,683	67,743
投資その他の資産合計	1,694,763	1,790,477
固定資産合計	7,478,352	8,677,542
資産合計	42,251,889	49,490,316

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,554,414	7,984,005
短期借入金	9,151,647	7,863,409
未払法人税等	197,288	752,492
賞与引当金	330,274	280,862
製品保証引当金	348,977	609,138
返品調整引当金	165,565	117,128
ポイント引当金	22,557	13,863
その他	2,297,322	3,489,003
流動負債合計	18,068,047	21,109,903
固定負債		
社債	550,000	520,000
長期借入金	4,408,556	5,565,173
繰延税金負債	-	51,750
退職給付引当金	720,939	-
役員退職慰労引当金	123,310	134,010
退職給付に係る負債	-	389,515
その他	452,854	566,109
固定負債合計	6,255,660	7,226,558
負債合計	24,323,708	28,336,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,849,104	3,849,104
資本剰余金	8,335,508	8,335,508
利益剰余金	6,007,454	7,657,483
自己株式	170,062	170,062
株主資本合計	18,022,005	19,672,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,740	1,474
繰延ヘッジ損益	2,908	23,079
為替換算調整勘定	377,944	995,264
退職給付に係る調整累計額	-	155,152
その他の包括利益累計額合計	376,775	1,172,022
少数株主持分	282,951	309,797
純資産合計	17,928,181	21,153,854
負債純資産合計	42,251,889	49,490,316

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	85,866,434	104,003,665
売上原価	1 70,893,702	1 85,017,695
売上総利益	14,972,732	18,985,969
販売費及び一般管理費	2, 3 13,163,753	2, 3 14,924,566
営業利益	1,808,978	4,061,402
営業外収益		
受取利息	61,437	77,775
受取配当金	150	150
負ののれん償却額	18,418	18,418
受取手数料	46,068	100,124
その他	57,910	48,547
営業外収益合計	183,985	245,016
営業外費用		
支払利息	72,527	98,180
為替差損	95,505	97,677
貸倒引当金繰入額	44,364	40,423
その他	43,174	64,370
営業外費用合計	255,572	300,651
経常利益	1,737,392	4,005,767
特別利益		
固定資産売却益	4 6,765	4 200
投資有価証券売却益	13,363	-
負ののれん発生益	23,985	3,057
受取保険金	31,436	-
特別利益合計	75,551	3,258
特別損失		
固定資産売却損	5 19,946	5 602
固定資産除却損	6 12,241	6 22,415
減損損失	7 61,505	7 912,977
賃貸借契約解約損	73,260	56,739
その他	163	11,799
特別損失合計	167,117	1,004,533
税金等調整前当期純利益	1,645,825	3,004,491
法人税、住民税及び事業税	494,589	1,087,951
法人税等調整額	93,022	62,123
法人税等合計	587,611	1,150,075
少数株主損益調整前当期純利益	1,058,213	1,854,416
少数株主利益	3,453	41,953
当期純利益	1,054,759	1,812,463

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,058,213	1,854,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,328	266
繰延ヘッジ損益	2,934	20,170
為替換算調整勘定	572,458	1,373,208
その他の包括利益合計	527,065	1,393,645
包括利益	1,585,278	3,248,061
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,581,824	3,206,108
少数株主に係る包括利益	3,453	41,953

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,849,104	8,335,508	5,214,076	5,934	17,392,754
当期変動額					
剰余金の配当			261,380		261,380
当期純利益			1,054,759		1,054,759
自己株式の取得				164,128	164,128
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			793,378	164,128	629,250
当期末残高	3,849,104	8,335,508	6,007,454	170,062	18,022,005

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	46,587	25	950,402		903,840	415,100	16,904,013
当期変動額							
剰余金の配当							261,380
当期純利益							1,054,759
自己株式の取得							164,128
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	48,328	2,934	572,458		527,065	132,148	394,916
当期変動額合計	48,328	2,934	572,458		527,065	132,148	1,024,167
当期末残高	1,740	2,908	377,944		376,775	282,951	17,928,181

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,849,104	8,335,508	6,007,454	170,062	18,022,005
当期変動額					
剰余金の配当			162,434		162,434
当期純利益			1,812,463		1,812,463
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,650,028		1,650,028
当期末残高	3,849,104	8,335,508	7,657,483	170,062	19,672,034

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,740	2,908	377,944		376,775	282,951	17,928,181
当期変動額							
剰余金の配当							162,434
当期純利益							1,812,463
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	266	20,170	1,373,208	155,152	1,548,798	26,846	1,575,644
当期変動額合計	266	20,170	1,373,208	155,152	1,548,798	26,846	3,225,673
当期末残高	1,474	23,079	995,264	155,152	1,172,022	309,797	21,153,854

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成24年4月1日	(自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日)	至	平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,645,825		3,004,491
減価償却費		374,031		461,529
減損損失		61,505		912,977
のれん償却額		140,997		165,901
負ののれん償却額		18,418		18,418
負ののれん発生益		23,985		3,057
受取利息及び受取配当金		61,587		77,925
支払利息		72,527		98,180
為替差損益(は益)		35,732		40,490
投資有価証券売却損益(は益)		13,363		-
固定資産売却損益(は益)		13,180		402
売上債権の増減額(は増加)		1,116,845		2,153,537
たな卸資産の増減額(は増加)		1,877,778		512,482
仕入債務の増減額(は減少)		679,868		2,104,995
預り金の増減額(は減少)		16,394		35,376
その他		144,786		1,382,921
小計		288,166		6,385,827
利息及び配当金の受取額		64,500		78,359
利息の支払額		72,055		98,784
法人税等の支払額		1,061,018		600,818
法人税等の還付額		164,121		246,867
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,192,618		6,011,451
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		9,617		9,615
定期預金の払戻による収入		-		73,067
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	515,752	2	429,620
子会社株式の取得による支出		112,262		12,060
投資有価証券の取得による支出		-		143,506
投資有価証券の売却による収入		113,997		-
有形固定資産の取得による支出		196,922		520,094
有形固定資産の売却による収入		147,418		1,214
無形固定資産の取得による支出		269,892		142,097
営業譲受による支出		-		375,168
差入保証金の差入による支出		16,630		125,680
差入保証金の回収による収入		86,349		266,711
貸付けによる支出		1,020,180		2,382,549
貸付金の回収による収入		854,756		2,429,864
その他		99,409		4,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		839,326		1,365,445

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,655,500	2,493,560
長期借入れによる収入	3,150,000	5,771,600
長期借入金の返済による支出	3,795,941	5,260,194
社債の償還による支出	76,000	152,000
自己株式の取得による支出	164,128	-
配当金の支払額	258,913	163,221
その他	31,080	47,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,479,436	2,344,426
現金及び現金同等物に係る換算差額	443,622	982,323
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	108,885	3,283,903
現金及び現金同等物の期首残高	9,554,764	9,445,879
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 9,445,879	¹ 12,729,782

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 前期12社、当期12社

主要な連結子会社の名称

株式会社マウスコンピューター

テックウインド株式会社

iiyama Benelux B.V.

株式会社秀和システム

株式会社ユニットコム

平成25年9月30日をみなし取得日として、株式会社アイエスコポーレーション(平成26年1月1日付で株式会社aprecioに商号変更)を株式取得に伴い連結の範囲に含めております。これにより、同社は、第3四半期連結会計期間の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。

また、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ユニティは、平成25年4月1日付けで株式会社エムヴィケーと合併(合併後、株式会社アユートに商号変更)したため、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

HPCシステムズ株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

HPCシステムズ株式会社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちiiyama Benelux B.V.、iiyama Deutschland GmbH、iiyama (UK) Ltd.、iiyama France SARL及びiiyama Polska Sp. z o.o.の決算日は、12月31日であります。連結決算日(3月31日)との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。

ただし1月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

連結子会社の一部において時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

商品、原材料

国内連結子会社は、主として移動平均法又は先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、在外連結子会社は移動平均法による低価法を採用しております。

製品、仕掛品

連結子会社は、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法による算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く。)

当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。))については定額法。)を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

イ 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

ロ 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 製品保証引当金

連結子会社の一部において、製品及び商品販売後の無償補修費用の支出に備えるため、販売数量を基準として過去の経験率に基づき無償補修費用見込額を計上しております。

(会計上の見積りの変更)

製品及び商品販売後の無償修理費用の支出に備えるため、販売数量を基準として過去の経験率に基づき無償補修費用見込額を計上していましたが、販売台数の増加に伴う修理コストの増加を踏まえ、見積りの変更を行いました。

この変更に伴い、従来の方法と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ224,661千円減少しております。

ニ 返品調整引当金

連結子会社の一部において、出版物の返品損失に備えるため、書籍等の出版事業に係る売上債権残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。

また、連結子会社の一部においては、商品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

ホ ポイント引当金

連結子会社の一部において、ポイントカード制度における、顧客に付与したポイント利用に備えるため、当連結会計年度末における将来の売上値引き見込額を計上しております。

へ 役員退職慰労引当金

連結子会社の一部において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

連結子会社の一部においては、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社の一部においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約等については、振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約、金利スワップ、通貨スワップ、外貨建借入金

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務、借入金利息、在外子会社に対する持分

ハ ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社は、各社の規程に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的として実需の範囲内で実施しております。

なお、金利スワップ取引については、借入金の金利上昇リスクのヘッジを目的とし、実需に伴う取引に限定し実施しております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判断に代えております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年から20年の期間で均等償却を行っております。

なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、引き続き20年間で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 営業投資有価証券売上高及び売上原価

売上高に含まれている営業投資有価証券の売上高には、営業投資有価証券の売却高、受取配当金、受取利息及び営業投資目的で取得した社債の償還益を計上し、売上原価に含まれている営業投資有価証券売上原価には、売却有価証券帳簿価額、支払手数料、減損処理額等を計上しております。

ロ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

ハ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が389,515千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が155,152千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

2. 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用いたします。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対して遡及適用しません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(不動産賃貸事業に係る損益の表示方法の変更)

従来、不動産賃貸事業に係る賃貸収入は、「営業外収益」の「受取賃貸料」及び「販売費及び一般管理費」に含めて表示するとともに、関連する原価は「販売費及び一般管理費」及び「営業外費用」の「賃貸収入原価」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より「売上高」及び「売上原価」に含めて表示する方法に変更いたしました。

この変更は、当社の連結子会社において不動産事業を開始し、当該事業を新たな収益源の一つとして位置付けたことから、事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。当該変更により、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に含めて表示していた114千円及び「営業外収益」の「受取賃貸料」に含めて表示していた142,123千円は「売上高」に組み替えるとともに、「販売費及び一般管理費」に含めて表示していた9,739千円及び「営業外費用」の「賃貸収入原価」に含めて表示していた45,129千円は「売上原価」に組み替えております。

(ウイルス対策ソフトに係る手数料収入等の表示方法の変更)

従来、ウイルス対策ソフトや検索エンジンに係る手数料収入については、「営業外収益」の「受取手数料」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より「売上高」に含めて表示する方法に変更いたしました。

この変更は、近年、当該手数料収入の金額的重要性が高まっていることに加え、当連結会計年度において、当該手数料収入の確保を当社グループの主力事業であるパソコン関連事業において重点施策の一つと位置付けたことから、営業活動の成果をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。当該変更により、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「受取手数料」に含めて表示していた187,214千円は「売上高」に組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	178,606千円	千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	15,950千円	150,506千円

3 当社及び連結子会社(5社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行(前連結会計年度は7行)と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額の総額	14,150,000千円	13,700,000千円
借入実行残高	4,400,000千円	2,650,000千円
差引額	9,750,000千円	11,050,000千円

4 のれん及び負ののれんは、両者を相殺した差額を無形固定資産に「のれん」として表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
のれん	2,186,493千円	1,874,320千円
負ののれん	240,452千円	222,033千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれており
ます。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
	61,750千円	397,624千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
給料及び手当	4,065,569千円	4,335,386千円
地代家賃	1,584,631千円	1,579,247千円
退職給付費用	97,062千円	30,209千円
賞与引当金繰入額	284,374千円	227,473千円
製品保証引当金繰入額	165,951千円	356,155千円
貸倒引当金繰入額	8,562千円	9,081千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,170千円	11,650千円

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
	115,403千円	166,483千円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物及び構築物	289千円	千円
車両運搬具	1,384千円	200千円
工具、器具及び備品	5,091千円	千円
計	6,765千円	200千円

- 5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物及び構築物	8,440千円	千円
車両運搬具	千円	602千円
工具、器具及び備品	33千円	千円
土地	11,473千円	千円
計	19,946千円	602千円

- 6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物及び構築物	8,708千円	9,709千円
ソフトウェア	2,472千円	9,312千円
その他	1,060千円	3,392千円
計	12,241千円	22,415千円

- 7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
山口県下関市 他	店舗設備	建物附属設備及び工具器具備品等	33,398
東京都千代田区 他	事務所 他	建物附属設備及び工具器具備品等	28,106

店舗設備については、管理会計上の区分を基準として、物件・店舗毎に資産のグルーピングを行っております。営業活動による損益が継続してマイナスである店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失33,398千円として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っておりません。

その他の事業用資産については、資産に対応して継続的に収支の把握を実施している管理会計上の事業区分によりグルーピングを行っております。また、継続的な使用が見込めない場合は、個別にグルーピングを行っております。

継続的な使用が見込めなくなった建物附属設備、工具器具備品等は全額減額し、当該減少額を減損損失28,106千円として計上しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
大阪府大阪市 青森県青森市 他	店舗設備	建物附属設備及び工具器具備品等	66,379
東京都台東区 島根県出雲市 長野県北安曇郡 他	その他の事業用資産	建物、土地及びソフトウェア等	209,076
	その他	のれん	637,520

(1) 減損損失を認識するに至った経緯

店舗設備については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能額まで減額しております。

その他の事業用資産については、継続的な使用が見込めなくなったこと等により、帳簿価額を回収可能額まで減額しております。

のれんについては、一部の連結子会社において当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能額まで減額しております。

(2) グルーピングの方法

管理会計上の区分を基礎として、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。

(3) 回収可能額の算定方法

店舗設備の回収可能価額は、使用価値により測定しております。なお、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、具体的な割引率の算定は行っておりません。

その他の事業用資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価額等を基にした正味売却価額により測定しており、また、売却見込みの無い資産については評価額を零としております。

のれんの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.6%で割り引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	35,079千円	451千円
組替調整額	13,203千円	千円
税効果調整前	48,282千円	451千円
税効果額	46千円	185千円
その他有価証券評価差額金	48,328千円	266千円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	4,560千円	31,340千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	4,560千円	31,340千円
税効果額	1,625千円	11,169千円
繰延ヘッジ損益	2,934千円	20,170千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	572,458千円	1,373,208千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	572,458千円	1,373,208千円
税効果額	千円	千円
為替換算調整勘定	572,458千円	1,373,208千円
その他の包括利益合計	527,065千円	1,393,645千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	50,862,300			50,862,300
合計	50,862,300			50,862,300
自己株式				
普通株式(注)	10,034	1,025,800		1,035,834
合計	10,034	1,025,800		1,035,834

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,025,800株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	261,380	5.14	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	162,434	利益剰余金	3.26	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	50,862,300			50,862,300
合計	50,862,300			50,862,300
自己株式				
普通株式(注)	1,035,834			1,035,834
合計	1,035,834			1,035,834

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	162,434	3.26	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	272,052	利益剰余金	5.46	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	9,516,046千円	12,808,897千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	70,167千円	79,115千円
現金及び現金同等物	9,445,879千円	12,729,782千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社グッドウィルを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社グッドウィル株式の取得価額と株式会社グッドウィル取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,359,646千円
固定資産	1,287,933千円
のれん	692,177千円
流動負債	2,243,372千円
固定負債	397,056千円
少数株主持分	6千円
株式会社グッドウィル株式の取得価額	699,321千円
株式会社グッドウィルの現金及び現金同等物	183,569千円
差引：株式会社グッドウィル取得のための支出	515,752千円

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社アイエスコポレーション(平成26年1月1日付けで株式会社aprecioに商号変更)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社アイエスコポレーション株式の取得価額と株式会社アイエスコポレーション取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,286,737千円
固定資産	1,737,579千円
のれん	224,237千円
流動負債	1,317,877千円
固定負債	1,229,426千円
少数株主持分	10千円
株式会社アイエスコポレーション株式の取得価額	701,239千円
株式会社アイエスコポレーションの現金及び現金同等物	271,618千円
差引：株式会社アイエスコポレーション取得のための支出	429,620千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

パソコン関連事業における店舗等設備(建物及び工具器具備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	160,910	102,352	58,557
工具、器具及び備品			
合計	160,910	102,352	58,557

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	160,910	111,940	48,970
工具、器具及び備品			
合計	160,910	111,940	48,970

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	10,451	10,580
1年超	56,081	45,500
合計	66,532	56,081

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	12,548	10,680
減価償却費相当額	11,315	9,587
支払利息相当額	923	762

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	62,800	
1年超		
合計	62,800	

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主にその他有価証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は1年以内の支払期日であります。また、その一部には輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達に伴う短期、長期借入金であります。このうち一部は、為替、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引及び借入金の為替、金利の変動リスクに対するヘッジを目的としたスワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループは、「与信管理規程」に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期把握する体制としております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスクの管理

当社グループは、外貨建営業債権債務について、為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた「デリバティブ管理規程」に従って行っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、担当部署が月次で資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	9,516,046	9,516,046	
(2) 受取手形及び売掛金	10,643,245	10,643,245	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	4,286	4,286	
資産計	20,163,578	20,163,578	
(4) 買掛金	5,554,414	5,554,414	
(5) 短期借入金	6,089,240	6,089,240	
(6) 社債(*1)	702,000	703,226	1,226
(7) 長期借入金(*2)	7,470,963	7,473,724	2,761
負債計	19,816,617	19,820,605	3,988
(8) デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ適用なし	(43,864)	(43,864)	
ヘッジ適用あり			
デリバティブ取引計	(43,864)	(43,864)	

(*1) 1年内償還予定の社債を含んでおります。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	12,808,897	12,808,897	
(2) 受取手形及び売掛金	13,205,401	13,205,401	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	4,738	4,738	
資産計	26,019,037	26,019,037	
(4) 買掛金	7,984,005	7,984,005	
(5) 短期借入金	4,065,600	4,065,600	
(6) 社債(*1)	550,000	550,138	138
(7) 長期借入金(*2)	9,362,982	9,364,346	1,364
負債計	21,962,587	21,964,090	1,502
(8) デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ適用なし	(20,036)	(20,036)	
ヘッジ適用あり			
デリバティブ取引計	(20,036)	(20,036)	

(*1) 1年内償還予定の社債を含んでおります。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の相場によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照ください。

(4) 買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	18,888	153,473

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。なお、非上場株式には営業投資有価証券が含まれております。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年内(千円)
現金及び預金	9,516,046
受取手形及び売掛金	10,643,245
合計	20,159,292

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年内(千円)
現金及び預金	12,808,897
受取手形及び売掛金	13,205,401
合計	26,014,299

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	6,089,240					
社債	152,000	50,000	500,000			
長期借入金	3,062,407	2,477,861	1,758,215	103,480	36,000	33,000
リース債務	32,328	31,772	32,184	26,081	17,564	197,382
合計	9,335,975	2,559,633	2,290,399	129,561	53,564	230,382

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,065,600					
社債	30,000	520,000				
長期借入金	3,797,809	3,078,163	1,368,557	655,400	371,303	91,750
リース債務	53,060	43,850	26,081	17,564	17,392	179,989
合計	7,946,469	3,642,013	1,394,638	672,964	388,695	271,739

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,280	3,045	1,235
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	4,280	3,045	1,235
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	6	9	3
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	6	9	3
	合計	4,286	3,054	1,231

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額18,888千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,738	3,054	1,683
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	4,738	3,054	1,683
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計			
	合計	4,738	3,054	1,683

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額153,473千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	113,997	13,363	0
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	113,997	13,363	0

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

3. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	英ポンド	325,778		322,283	3,494
	ポーランドズロチ	41,820		42,176	356
	買建 米ドル	5,042,017		4,995,015	47,002
合計					43,864

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	412,799		411,482	1,317
	英ポンド	950,713		955,851	5,137
	ポーランドズロチ	163,599		165,594	1,995
	買建 米ドル	9,072,944		9,058,724	14,220
合計					20,036

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、株式会社秀和システムは総合設立型年金基金である出版厚生年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	676,954
(2) 年金資産(千円)	
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	676,954
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	43,984
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(千円)	720,939
(7) 前払年金費用(千円)	
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(千円)	720,939

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	94,387
(2) 利息費用(千円)	7,314
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	4,750
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	
(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) (千円)	106,452

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 上記退職給付費用の他、出版厚生年金基金への拠出金14,623千円があります。なお、同基金の年金資産残高のうち株式会社秀和システムの掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、320,162千円でありま

す。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準
- (2) 割引率
1.5%
- (3) 数理計算上の差異の処理年数(年)
5年

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、一部の連結子会社は、複数事業主制度の企業年金として総合設立型厚生年金基金（出版厚生年金基金）に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	612,706	千円
勤務費用	32,357	
利息費用	4,443	
数理計算上の差異の発生額	42,911	
退職給付の支払額	58,495	
過去勤務費用の発生額	316,475	
退職給付債務の期末残高	317,447	

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	64,247	千円
退職給付費用	11,693	
退職給付の支払額	3,873	
退職給付に係る負債の期末残高	72,068	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	-	千円
年金資産	-	
	-	
非積立型制度の退職給付債務	389,515	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	389,515	
退職給付に係る負債	389,515	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	389,515	

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	44,051	千円
利息費用	4,443	
数理計算上の差異の費用処理額	7,706	
過去勤務費用の費用処理額	63,295	
確定給付制度に係る退職給付費用	22,506	

(注) 1. 簡便法を適用した制度の退職給付費用は、勤務費用に含んでおります。

2. 上記退職給付費用の他、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は13,584千円であります。
なお、同基金の年金資産残高のうち掛金拠出割合に基づく年金資産残高は373,168千円であります。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	253,180	千円
未認識数理計算上の差異	6,632	
合計	246,548	

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.5	%
-----	-----	---

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	97,579千円	166,887千円
賞与引当金	126,533千円	100,871千円
製品保証引当金	53,618千円	123,765千円
退職給付引当金	266,435千円	
退職給付に係る負債		144,407千円
役員退職慰労引当金	45,122千円	49,731千円
投資有価証券評価損	119,851千円	123,508千円
繰越欠損金	524,597千円	296,416千円
売上原価否認額	71,515千円	68,148千円
減損損失否認額	106,646千円	158,809千円
貸倒引当金	25,648千円	44,144千円
減価償却超過額	9,162千円	15,825千円
資産調整勘定	194,149千円	141,212千円
その他	200,917千円	263,347千円
繰延税金資産小計	1,841,777千円	1,697,075千円
評価性引当額	900,380千円	714,461千円
繰延税金資産合計	941,397千円	982,613千円
繰延税金負債		
その他	121,926千円	133,608千円
繰延税金負債合計	121,926千円	133,608千円
繰延税金資産(負債)の純額	819,470千円	849,005千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	558,497千円	732,803千円
固定資産 - 繰延税金資産	260,972千円	167,952千円
固定負債 - 繰延税金負債	千円	51,750千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	
(調整)		
評価性引当額の増減	0.1	
在外子会社の税率差異	9.4	
のれんの償却額	2.4	
在外子会社の留保利益	1.4	
住民税均等割等	1.9	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		
その他	1.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が38,193千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が38,193千円増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アイエスコポレーション
(平成26年1月1日付で株式会社aprecioに商号変更)
事業の内容 複合カフェ「アプレシオ」等の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、主力事業であるパソコン関連事業において、マーケットのニーズを的確に汲み取りながら、適切な収益の確保を念頭に置いて事業を展開しておりますが、国内のパソコン市場の縮小傾向が鮮明になりつつある中、持続的な利益成長を目指すためには新たな収益機会の獲得が必要不可欠なことから、既存・隣接事業分野でのM&Aに止まらず、グループ各社における新規事業分野の探索や、M&Aによる新規事業分野への参入の検討を進めております。

株式会社アイエスコポレーション(平成26年1月1日付で株式会社aprecioに商号変更)は、「アプレシオ」等の店舗名で、東海地域を中心に直営店14店舗、全国にフランチャイズ店61店舗、計75店舗の複合カフェを展開しており、コミック・インターネットの提供に止まらず、カラオケ・ダーツ・ビリヤード等の設備を備えることにより、幅広い顧客層に対してアミューズメント性の高いサービスを提供しております。

当社においては、新規事業育成の一つとして、現在、孫会社を通じて7店舗のインターネットカフェを首都圏で運営しており、ノウハウを蓄積するとともに安定した運営を実現しております。こうした経験から、株式会社アイエスコポレーションが運営するロードサイド型の比較的大規模な複合カフェには十分な成長余地が残されているものと判断し、今般、株式会社アイエスコポレーションの株式を取得して子会社化することにより、複合カフェ事業へ本格的に進出することといたしました。

(3) 企業結合日

平成25年8月30日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社アイエスコポレーション(平成26年1月1日付で株式会社aprecioに商号変更)

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率 99.99%

取得後の議決権比率 99.99%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の99.99%を獲得したため。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年10月1日から平成26年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	701,239千円
取得原価		701,239千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

224,237千円

(2) 発生原因

主として株式会社アイエスコポレーション（平成26年1月1日付で株式会社aprecioに商号変更）の今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,286,737千円
固定資産	1,737,579千円
資産合計	3,024,316千円
流動負債	1,317,877千円
固定負債	1,229,426千円
負債合計	2,547,303千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	1,297,494千円
営業利益	212,379千円
経常利益	235,993千円

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

また、企業結合時に認識されたのれんが当期首に発生したものと、影響の概算額を算定しております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成25年3月31日)及び当連結会計年度末(平成26年3月31日)は、金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社、パソコン及びパソコンパーツ・周辺機器の製造販売を主要な事業内容とする連結子会社、並びにパソコン関連専門書等の出版を主要な事業内容とする連結子会社により構成され、パソコン市場に立脚した事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、連結子会社を基礎とした事業内容別のセグメントから構成されており、「パソコン関連事業」及び「メディア事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表計上額
	パソコン 関連事業	メディア 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	83,913,883	1,952,551	85,866,434		85,866,434
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,358		2,358	2,358	
計	83,916,242	1,952,551	85,868,793	2,358	85,866,434
セグメント利益	1,709,839	35,808	1,745,648	63,330	1,808,978
セグメント資産	36,578,643	4,899,087	41,477,730	774,158	42,251,889
その他の項目					
減価償却費	355,551	2,068	357,619	16,412	374,031
のれん償却費	57,634	83,363	140,997		140,997
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	465,610	156	465,766	11,513	477,280

(注) 1. セグメント利益の調整額63,330千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 396,206千円、セグメント間取引消去459,526千円、その他の調整額9千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額774,158千円には、セグメント間の債権債務相殺 3,167,199千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,941,357千円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、関係会社短期貸付金及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表計上額
	パソコン 関連事業	メディア 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	102,446,078	1,557,586	104,003,665		104,003,665
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,539		8,539	8,539	
計	102,454,618	1,557,586	104,012,204	8,539	104,003,665
セグメント利益又は セグメント損失()	4,198,063	89,804	4,108,259	46,856	4,061,402
セグメント資産	43,431,933	3,930,617	47,362,551	2,127,765	49,490,316
その他の項目					
減価償却費	440,597	901	441,498	20,031	461,529
のれん償却費	82,538	83,363	165,901		165,901
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	642,696	913	643,609	78,172	721,782

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 46,856千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 566,344千円、セグメント間取引消去519,488千円、その他の調整額 0千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額2,127,765千円には、セグメント間の債権債務相殺 2,719,987千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,847,752千円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、関係会社短期貸付金及び管理部門に係る資産等であります。
3. (表示方法の変更)に記載の通り、不動産賃貸事業に係る損益及びウイルス対策ソフトに係る手数料収入等について表示方法の変更を行っていることから、前連結会計年度のセグメント情報についても、当該表示方法の変更について必要な組替えを行っております。なお、これらの損益は、経営管理上の区分に従い、パソコン関連事業の損益に含めて表示しております。
4. (会計上の見積りの変更)に記載の通り、製品保証引当金について見積りの変更を行いました。この変更に伴い、従来の方法に比べて、パソコン関連事業のセグメント利益は224,661千円減少しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
76,045,656	9,009,186	811,591	85,866,434

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
91,193,088	11,819,438	991,138	104,003,665

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	パソコン 関連事業	メディア 事業	全社・消去	合計
減損損失	61,505			61,505

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	パソコン 関連事業	メディア 事業	全社・消去	合計
減損損失	256,021	637,958	18,996	912,977

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	パソコン 関連事業	メディア 事業	全社・消去	合計
当期償却額	57,634	83,363		140,997
当期末残高	1,123,609	1,062,884		2,186,493

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	パソコン 関連事業	メディア 事業	全社・消去	合計
当期償却額	18,418			18,418
当期末残高	240,452			240,452

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	パソコン 関連事業	メディア 事業	全社・消去	合計
当期償却額	82,538	83,363		165,901
当期末残高	1,532,320	342,000		1,874,320

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	パソコン 関連事業	メディア 事業	全社・消去	合計
当期償却額	18,418			18,418
当期末残高	222,033			222,033

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	354.13円	418.33円
1株当たり当期純利益金額	20.87円	36.38円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、3.11円増加しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,054,759	1,812,463
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,054,759	1,812,463
期中平均株式数(株)	普通株式 50,548,742	普通株式 49,826,466

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成26年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を通じて株主の皆様への利益還元を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

2. 取得の内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	1,200,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式除く。)に対する割合 2.4%)
株式の取得価額の総額	300,000,000円(上限)
取得期間	平成26年5月15日から平成26年6月13日まで

3. 取得結果

取得した株式の総数	1,195,200株
株式の取得価額の総額	299,985,700円
取得期間	平成26年5月15日から平成26年6月9日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社ユニットコム	第9回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定) (注)1	平成年月日 21.3.31	112,000 (112,000)	()	1.09	なし	平成年月日 26.3.31
株式会社ユニットコム	第10回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定) (注)1	21.9.30	30,000 (20,000)	10,000 (10,000)	0.88	なし	26.9.30
株式会社ユニットコム	第11回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定) (注)1	22.12.17	60,000 (20,000)	40,000 (20,000)	0.67	なし	27.11.30
株式会社ユニットコム	第4回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	23.3.31	500,000 ()	500,000 ()	0.32	なし	28.3.31
合計			702,000 (152,000)	550,000 (30,000)			

(注) 1. 平成24年10月1日付で株式会社グッドウィルを吸収合併したことにより引き継いだものであります。

2. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
30,000	520,000			

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,089,240	4,065,600	0.43	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,062,407	3,797,809	0.50	
1年以内に返済予定のリース債務	32,328	53,060	1.38	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,408,556	5,565,173	0.47	平成27年～ 平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	304,984	284,877	1.27	平成27年～ 平成40年
その他有利子負債				
合計	13,897,516	13,766,520		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。ただし、リース債務の平均利率については、一部の連結子会社においてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、当該リース債務については「平均利率」の計算に含めておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,078,163	1,368,557	655,400	371,303
リース債務	43,850	26,081	17,564	17,392

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	21,388,813	43,701,994	69,763,240	104,003,665
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	602,581	1,437,598	2,333,639	3,004,491
四半期(当期)純利益金額 (千円)	319,580	856,811	1,418,360	1,812,463
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.41	17.20	28.47	36.38

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.41	10.78	11.27	7.91

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	169,056	1,836,357
売掛金	41,252	48,256
前払費用	10,082	10,199
繰延税金資産	11,547	19,524
関係会社短期貸付金	3,146,600	2,395,600
未収還付法人税等	178,384	-
その他	17,355	376,487
貸倒引当金	-	43,808
流動資産合計	3,574,277	4,642,616
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,536	31,826
車両運搬具	1,300	758
工具、器具及び備品	17,218	22,112
その他	-	411
有形固定資産合計	28,055	55,108
無形固定資産		
ソフトウェア	15,819	12,298
その他	3,440	18,160
無形固定資産合計	19,260	30,459
投資その他の資産		
投資有価証券	2,879	2,879
関係会社株式	10,693,088	11,397,438
長期前払費用	9,192	6,014
繰延税金資産	260,994	62,034
その他	92,322	62,269
投資その他の資産合計	11,058,477	11,530,636
固定資産合計	11,105,793	11,616,204
資産合計	14,680,071	16,258,820

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,389,240	1,415,600
1年内返済予定の長期借入金	100,000	300,000
未払金	111,468	100,965
未払費用	7,670	7,861
預り金	4,372	4,630
前受収益	7,987	9,113
未払法人税等	-	37,106
賞与引当金	9,682	10,493
その他	12,111	5,793
流動負債合計	2,642,532	1,891,565
固定負債		
長期借入金	-	1,025,000
固定負債合計	-	1,025,000
負債合計	2,642,532	2,916,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,849,104	3,849,104
資本剰余金		
資本準備金	7,158,167	7,158,167
資本剰余金合計	7,158,167	7,158,167
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,096,541	2,504,826
利益剰余金合計	1,096,541	2,504,826
自己株式	170,062	170,062
株主資本合計	11,933,751	13,342,036
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	103,786	218
評価・換算差額等合計	103,786	218
純資産合計	12,037,538	13,342,255
負債純資産合計	14,680,071	16,258,820

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業収益		
経営指導料	204,060	241,380
業務委託収入	270,000	284,100
受取配当金	386,920	1,652,824
その他の収入	-	505
営業収益	1 860,980	1 2,178,810
売上原価	7,461	0
売上総利益	853,518	2,178,810
販売費及び一般管理費		
役員報酬	72,500	140,700
給料及び手当	118,584	141,146
減価償却費	23,701	25,469
賞与引当金繰入額	9,154	9,748
その他	172,264	249,279
販売費及び一般管理費合計	1 396,205	1 566,344
営業利益	457,312	1,612,465
営業外収益		
受取利息	11,095	32,367
為替差益	8,220	-
受取手数料	660	6,788
システム利用料	3,900	4,080
その他	277	4,115
営業外収益合計	1 24,154	1 47,350
営業外費用		
支払利息	6,118	22,987
為替差損	-	10,943
貸倒引当金繰入額	-	43,808
その他	256	52
営業外費用合計	1 6,375	1 77,791
経常利益	475,091	1,582,024
特別利益		
投資有価証券売却益	13,203	-
特別利益合計	13,203	-
特別損失		
固定資産除却損	2 808	2 14
減損損失	-	18,996
関係会社株式評価損	-	8,949
その他	-	2,000
特別損失合計	808	29,961
税引前当期純利益	487,486	1,552,062
法人税、住民税及び事業税	4,236	266,991
法人税等調整額	42,389	248,335
法人税等合計	46,625	18,656
当期純利益	534,111	1,570,719

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	3,849,104	7,158,167	7,158,167	823,810	5,934	11,825,148
当期変動額						
剰余金の配当				261,380		261,380
当期純利益				534,111		534,111
自己株式の取得					164,128	164,128
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	272,731	164,128	108,603
当期末残高	3,849,104	7,158,167	7,158,167	1,096,541	170,062	11,933,751

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	48,411	100,852	149,263	11,974,411
当期変動額				
剰余金の配当				261,380
当期純利益				534,111
自己株式の取得				164,128
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	48,411	2,934	45,476	45,476
当期変動額合計	48,411	2,934	45,476	63,127
当期末残高	-	103,786	103,786	12,037,538

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	3,849,104	7,158,167	7,158,167	1,096,541	170,062	11,933,751
当期変動額						
剰余金の配当				162,434		162,434
当期純利益				1,570,719		1,570,719
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	1,408,285	-	1,408,285
当期末残高	3,849,104	7,158,167	7,158,167	2,504,826	170,062	13,342,036

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	-	103,786	103,786	12,037,538
当期変動額				
剰余金の配当				162,434
当期純利益				1,570,719
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	103,568	103,568	103,568
当期変動額合計	-	103,568	103,568	1,304,716
当期末残高	-	218	218	13,342,255

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。))については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物..... 4年

車両運搬具..... 6年

工具、器具及び備品... 5～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、通貨スワップについては振当処理を、金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

通貨スワップ、金利スワップ、外貨建借入金

ヘッジ対象

借入金利息、在外子会社に対する持分

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的として実需の範囲内で実施しております。

なお、金利スワップ取引については、借入金の金利上昇リスクのヘッジを目的とし、実需に伴う取引に限定し実施しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判断に代えております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(単体開示の簡素化の改正に伴い、注記要件が変更されたものに係る表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。当該変更により、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示していた660千円は「受取手数料」に組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	58,521千円	424,347千円
短期金銭債務	104,720千円	10,372千円

2 偶発債務

保証債務

子会社の仕入債務等に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
テックウインド株式会社	2,820,300千円 (30,000千米ドル)	テックウインド株式会社 3,086,400千円 (30,000千米ドル)
株式会社マウスコンピューター、 iiyama Benelux B.V.	940,100千円 (10,000千米ドル)	株式会社マウスコンピューター、 iiyama Benelux B.V. 1,028,800千円 (10,000千米ドル)
計	3,760,400千円	計 4,115,200千円

なお、外貨建債務保証は期末日の為替相場で円換算しており、その外貨額は()に記載のとおりであります。

子会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
株式会社マウスコンピューター	1,829,000千円	株式会社マウスコンピューター 1,679,000千円
テックウインド株式会社	1,760,000千円	テックウインド株式会社 1,593,200千円
株式会社ユニットコム	-	株式会社ユニットコム 389,600千円
株式会社エムヴィケー	150,000千円	株式会社アユート 150,000千円
計	3,739,000千円	計 3,811,800千円

3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額の総額	2,700,000千円	2,500,000千円
借入実行残高	700,000千円	-
差引額	2,000,000千円	2,500,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引(収入分)	860,980千円	2,178,304千円
営業取引(支出分)	1,599千円	5,324千円
営業取引以外の取引(収入分)	14,922千円	36,663千円
営業取引以外の取引(支出分)	-	4,109千円

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	799千円	-
工具、器具及び備品	9千円	14千円
計	808千円	14千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式11,397,438千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式10,693,088千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	3,680千円	3,739千円
貸倒引当金		15,613千円
営業投資有価証券評価損	3,742千円	
投資有価証券評価損	105,933千円	105,933千円
関係会社株式評価損	917,398千円	920,587千円
繰越欠損金	400,420千円	119,572千円
会社分割による子会社株式	26,691千円	26,691千円
その他	2,834千円	14,251千円
繰延税金資産小計	1,460,699千円	1,206,389千円
評価性引当額	1,130,684千円	1,124,709千円
繰延税金資産合計	330,015千円	81,679千円
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	57,473千円	121千円
繰延税金負債合計	57,473千円	121千円
繰延税金資産の純額	272,541千円	81,558千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	29.5	37.5
評価性引当額の増減	19.8	0.3
住民税均等割等	0.5	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.1
その他	1.2	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.6	1.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,041千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,041千円増加しております。

(企業結合等関係)

「第一部 第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成26年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	21,942	36,373	21,942 (8,260)	36,373	4,546	5,822	31,826
車両運搬具	4,270	-	-	4,270	3,512	542	758
工具、器具及び備品	73,271	16,128	6,125 (995)	83,274	61,162	10,224	22,112
建設仮勘定	-	47,833	47,421	411	-	-	411
有形固定資産計	99,485	100,335	75,490	124,330	69,221	16,589	55,108
無形固定資産							
ソフトウェア	70,033	4,026	-	74,059	61,760	7,547	12,298
ソフトウェア仮勘定	-	14,989	-	14,989	-	-	14,989
その他	4,291	266	361 (274)	4,196	1,024	261	3,171
無形固定資産計	74,324	19,282	361	93,245	62,785	7,808	30,459

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	東京本社移転に伴う内装工事	36,373千円
工具、器具及び備品	サーバー用周辺機器	10,352千円
ソフトウェア	人事ソフト	1,895千円

2. 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3. 当期首残高又は当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	-	43,808	-	43,808
賞与引当金	9,682	10,493	9,682	10,493

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで	
定時株主総会	6月中	
基準日	3月31日	
剰余金の配当の基準日	9月30日・3月31日	
1単元の株式数	100株	
単元未満株式の買取	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
	株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
	買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告といたします。但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることが出来ないときは、日本経済新聞に掲載する方法といたします。 公告記載URL http://www.mcj.jp/company/ir/public/	
株主に対する特典	該当事項はありません。	

(注) 当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付資料並びに確認書

事業年度(第15期)(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第16期第1四半期)(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月13日関東財務局長に提出

(第16期第2四半期)(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月14日関東財務局長に提出

(第16期第3四半期)(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年7月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成25年8月14日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2の規定(子会社の取得)に基づく臨時報告書であります。

平成25年12月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。

平成26年3月11日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定(財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書であります。

平成26年5月8日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定(財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成25年8月29日関東財務局長に提出

平成25年8月14日提出の臨時報告書(子会社の取得)に係る提出報告書であります。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成26年5月15日 至平成26年5月31日)平成26年6月13日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月25日

株式会社M C J
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤善孝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中田啓

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社M C Jの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社M C J及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成26年5月14日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、自己株式を取得した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社M C Jの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社M C Jが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月25日

株式会社M C J
取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 加 藤 善 孝
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中 田 啓
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社M C Jの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社M C Jの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成26年5月14日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、自己株式を取得した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。